

地域と協同

第3号

発行：特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター



特集

協同・協同組合が 取り組む地域づくりの可能性を探る

《 グラビア 》 地域の事例に学ぶ	3
《 基調的総論 》 協同・協同組合の実践に学ぶ 地域コミュニティの再生を考える	7
《 地域の事例 》	
岐阜の事例	
地域の中の様々な協同のかたち	14
尾張の事例	
コープ上社店の開店に向けた活動の報告と今後への期待	20
三河の事例	
JA愛知東とコープあいちの協同組合間提携	26
「平和・協同の学び」実行委員会の活動紹介	29
三重の事例	
地域連携マップづくりを始めて	32
地域のつながりを見える化するマップづくり	35
つながりマップ（地域連携マップ）とは	
《 編集後記 》	39

はじめに

2014～2016年度の中期目標で、地域と協同の研究センターは、地域ごとの協同をつよめることを、目標に掲げています。今年度（2014年）は、尾張がスタートし、三重、岐阜、愛知（三河、尾張）のすべての地域で研究センター会員の参加する地域懇談会の活動がすすめられました。

「地域と協同」本号では、この4地域における協同活動の実践を特集しました。何を取り上げるかは、それぞれの地域懇談会で相談されました。

《グラビア》では、4つの地域ごとに近年研究センター会員が関わった活動や実践を紹介しました。自然環境も産業も、人口構成も歴史文化も異なる地域での協同活動は多様です。紹介できたものはその一部ですが、地域性の豊かさを「眺めて」いただければ幸いです。

《基調的総論》では、政府の政策動向も念頭に、本特集で紹介した「地域の協同」の意味をどのようにつかめばよいかをまとめました。編集委員会での意見交換も参考に橋本吉広氏（研究センター理事）にまとめていただきました。

4つの《地域の事例》の報告は、それぞれ特徴があります。【岐阜】は、研究センターの岐阜地域懇談会が訪問した県内各地域の実践から、その共通点などについての論考をまとめています。

【尾張】は、名古屋市東部（コープあいち前身であるめいきん生協創立の地域であり、かつ転入・転出による住民移動がおおきい地域）に昨年末にオープンしたコープ上社（かみやしろ）店の開設報告です。組合員の想いも交えて店舗開設までの実際をまとめています。

【三河】は、奥三河の中山間地域の生活問題を解決するために、協同組合間提携を結ぶ同地域の愛知東農業協同組合と生活協同組合コープあいちが開始した協議とその目標を報告しています。加えて、若き日に蒲郡に滞在した賀川豊彦の平和への思想を受け継いで、豊橋を中心に地元の歴史も見つめながら活動する協同組織の報告もあります。

【三重】は、現在進められようとしている「地域包括ケアシステム」にも関連して、医療福祉生協がすすめている、組合員（住民）自身によって地域の実態を把握する取り組みを紹介しています。

4つの報告から、既存の協同組合が地域と関わる多様な有り様と、お互いの地域に活かせるものをつかんでいただけたと思います。読後の感想など、お寄せいただければ幸いです。

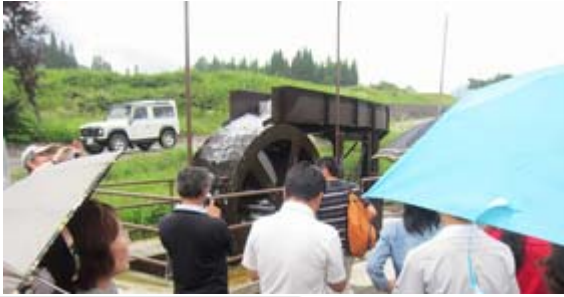


《グラビア》

研究センターの会員は、地域懇談会・つどい、パネル、東海交流フォーラムなどで、地域の活動や実践について聞き、見学・交流してきました。その2011年～2014年の学びの一部を紹介します。

地域の事例に学ぶ I —岐阜—

○小水力発電導入から地域づくり—住民主体で水力発電設備を設置。きっかけで「将来にわたっても石徹白小学校を残そう」と地域づくりをすすめる。2014年農業用水農業協同組合が設立された。(2012年8月第2回岐阜のつどい「石徹白の小水力発電と地域再生」見学・交流会)



○楽しく集落づくり—「和良おこし協議会」が、田んぼオーナー制度、和良鮎のブランド化、T型集落点検などを取り組んでいる。(2013年4月第4回岐阜のつどい「楽しく集落づくりをしている和良を学ぼう!!」)



○若者がすすめる地域おこし—若者(集落支援員、地域おこし協力隊)が、元気な北山のお母さんたちと農家レストランを一緒に運営している。

(2013年11月第5回岐阜のつどい)



○認知症にならない、なっても暮らせる地域づくり—グループホームを拠点に、宅老所・子育て支援など活動をすすめている。(2014年9月第7回岐阜のつどい—NPOほのぼの朝日ネットワーク)



○地元産100%の豆腐づくり—営農組合が生産した大豆で加工。「白川発～豆腐と飛騨牛の隠れん坊カレー鍋」は2012年おもてなし料理・菓子コンテスト最優秀賞を受賞。(2014年5月第6回岐阜のつどい—佐見とうふ「豆の力」)



○閉校した学校を活用した地域再生—横蔵小学校が閉校で、「せっかくの文化施設、文化の火を灯し続けられないだろうか。」とスタート。ネットワークが広がり、レストラン、生ハムづくりやそば打ち、草木染め体験教室などが行われている。

(2012年12月第3回岐阜のつどい「ぎふいび生活楽校へ行く!」)



○地域の人による農の学校—「たがやし ひとなる」を合言葉にして、経験豊かな地元の高齢者の方々を「先生」に、主に都会の小学生を持った家族を対象に開校、20周年を迎えている。(2012年4月第1回岐阜のつどい「中津川桜の湖農業小学校見学・交流会」)



《グラビア》

地域の事例に学ぶⅡ—尾張—



○環境保全活動と自然体験サポート—名古屋の真ん中、雑木林の手入れ、湿地の再生などの環境保全活動、観察・調査活動、里山学校、森での学び、自然の恵みで遊びや交流などの活動を進めている。
(2011年10月環境パネル「東山の森に学ぶ」企画)



○街の人があつまる場—瀬戸でNPO法人MtoMが取り組む①外国人と市民の「健康まつり」や窯業の職人技を知る「職人参道まつり」②「便利屋」事業③「せと・おせっかいプロジェクト」の3つの事業が広がっている。
(2014年7月地域福祉を支える市民協同パネル「窯のひろば」訪問調査)



○地域での子育て支援—名古屋市北区で、地域のお母さんたちが毎日子どもをつれてきてもよい場所の支援センター作りなど、様々な活動を、ネットワークをつくり進めている。
(2011年第7回東海交流フォーラム社会福祉法人「名北福祉会」報告より)



○地域農業を支える直売所—農業の高齢化の中、多品目少量生産の地元農産物比率80%以上扱い、再生産できる価格を生産者がつけている。野菜ソムリエをおき、会話が出来る直売所を目指している。
(2012年9月食と農パネルげんきの郷見学調査会(大府市))



○地域での人のつながりから支え合い—単身・高齢世帯の増加が進行し、制度やしきみだけでは解決できない困りごとを解決したいと、様々な団体や町内会、行政や協同組合が連携してとりくまれ、様々な活動が広がっている。コープ小幡店の売り場にある「いっぱく茶屋」は「お買い物帰りに立ち寄って、ちょっといっぱくしませんか」というスペース。
(2012年地域における支え合い事業・守山区小幡地域)

「グラビア」

地域の事例に学ぶⅢ—三河—



○住民による町並保存—「まちづくり宣言」には「足助固有の歴史と文化によって裏打ちされた品格を保ち続け、将来にわたって魅力あるまちであり続けるために、今後私たち自身が実現していく」とある。
(2011年10月第8回三河地域懇談会—写真は、マンリン小路)



○遊休建物を活用した交流事業—のき山学校は、山里くらし体験イベントとして地域のいろいろな方が講師を引き受けて運営した。受託したのは、はじめよそ者だったが集落での暮らしに根付いた和太鼓集団「志多ら」とその支援者で作る「NPO法人てほへ」。
(2014年12月三河地域懇談会「のき山学校」見学交流会より)



○JAと生協の協同組合間連携—JA愛知東が、コープあいちと提携を結び、「中山間地の農業の活性化」や「人間らしい暮らしの創造と持続可能な地域社会の実現に積極的な役割を果たしていきましょう。」と取り組みを進めている。
(2013年第15回「山と水と緑の協同組合まつり」より)



○地域農業を支える稲作大規模農業—地域の若手の農家の跡取りたちが、受託産業として、農家として生きていこうとスタート。水稻、麦、大豆、その他野菜で500haを超える面積を耕作、無農薬栽培の米をコープあいちに届けている。
(2014年10月食と農パネル「農事組合法人「中甲」見学」より)



○住民とボランティアによる街づくり—島を美しくする会があり、若者ボランティアが多く訪れ、黒塀が塗られ、草取りもされている。「大アサリ井」は島の名物。
(2013年4月三河地域懇談会—島のくらしに学ぶ「佐久島へ行こう！」)

《グラビア》

地域の事例に学ぶⅣ—三重—

○**地域ブランドづくりで活性化**—遊休農地の活用で美しい農村風景を創出し、地域の活性化に結び付けようと、「伊賀市菜の花プロジェクト」が進行中。この菜種から生まれるのが、地域ブランド「伊賀産菜種油」。学校給食で活用、その他、観光施設などでも販売。
(2014年1月三重のつどい「大山田農林業公社」見学調査)



○鹿肉を使った料理教室



農林産物への被害を軽減するため、野生鹿の個体数調整の捕獲が行われている。やむを得ず捕獲した鹿を食することで「命を大切にいただく」気持ちを育み、「地域を元気にする宝物」として、肉の利活用の三重県農林水産部獣害対策課の方より「三重ジビエ」の紹介があった。
(2013年8月「三重のつどい—鹿肉を使った簡単フレンチ講習会」)

○**地元の産物で農村文化の継承**—何も無いと思っていた田舎に、実は豊かな恵みがあることに気が付き、地元でとれる産物を使い、自分達が慣れ親しんだ料理を振る舞っている。活動拠点として施設をつくり、農村文化を子どもたちへ引き継ぐ取り組みを実践している。
(2013年1月三重のつどい「せいわの里・まめや」に学ぶ)



○**地域の環境保全活動**—NPO法人多度自然育成の会が保全活動を主催。低湿地帯に、東海丘陵要素である日本固有のシデコブシ、イヌナシ、クロミノニシゴリなどがある。日があたらないと実生が枯れてくるので、市民の方が手伝っている。
(2013年4月環境パネル『多度のイヌナシ自生地』保全活動)



○職員の仕事を考える—大安センター長ヒアリング



コープみえ、コープあいち、コープぎふの3生協のセンター長にセンター運営についてお聞きした。「数字はもちろん大切ですが、どう組合員とお話しをしてどういう結果になったか、を大事にしたい。」「みんなで進める前に個人個人のところで進めていかないと逃げにつながってしまう、問題意識を問いかける一人を育てていき『みんなで』という関係にしたい。」とのこと。

(2013年8月フォーラム職員の仕事を考えるパネルで企画)

○「オープンカフェ」開催



第1回目の話題は、「TPPと食品の安全」。SPS協定というGATTの補助協定が問題の中心であり、食の安全の基準で結果的に企業寄りの姿勢となること、などが紹介された。
(2014年8月三重のつどい—三重大学生協 日本科学者会議三重支部と共催)

協同・協同組合の実践に学び 地域コミュニティの再生を考える

橋本 吉広

地域と協同の研究センター理事・大学非常勤講師

はじめに

在野の哲学者として多くのファンをもつ内山節氏が、雑誌の対談で次のように述べています。

「人間は、この地球上に最弱の生物として発生した。その人間が、どうやって生き延びようとしたのか。それは結局、多様な関係を結ぶことだったわけです。…いま、社会的に見ればあきらかに弱者といってもいい人達が、その弱さを補うためにまさにいろんな関係をつくって、自分たちの小コミュニティをつくって、生き延びる方法をつくりはじめています。これは、なかなか面白くなってきたという感じがしますね」（『季刊地域N0.18 地域おこし協力隊をむらにとりこむ』農文協、2014）。

たしかに誕生してほんの数時間も経たないうちに自分の足で立ち歩き始める多くの動物たちに比べ、ひとは生後一年程かかってようやく一人歩きできるようになります。その間の赤ん坊は親との関係、祖父母や兄弟姉妹・親戚との関係、隣近所や集落と言ったさまざまな関係をつくりだし、それらに支えられながら成長していきます。

世の中は進歩し、変化しているものの、この関係が常に基底にあって繰り返され、そのうえに社会は維持されます。やがて人も成長し、学校とか企業、あるいは国・自治体といった関係も生まれます。そんな人間の関係づくりの長い歴史のなかで、いま新しい関係づくりが始まっていると内山氏は言うわけです。そこで、そうした人類史と言った長いスパンで見ると、協同という関係性や協同組合という関係（組織）は、いまどんな課題に対応することが求められているかに関し、ここではその全体像をまず俯瞰してみることにします。

1. 都市でも地方でも進む「地域消滅」への警鐘

今日求められる“関係”の一つとして協同や協同組合を考えるにあたり、第8回新書大賞（2014年）を受賞し、いま各所で話題になっている増田寛也編著『地方消滅～東京一極集中が招く人口急減』（中公新書2014）をまず見ておくことにします。「地方消滅」の可能性を指摘した増田寛也氏（元岩手県知事、元総務大臣）を座長とする日本創成会議（人口減少問題検討分科会）による一連の主張は、「増田レポート」と呼ばれています。この「増田レポート」は、『中央公論』（2013年12月号）に掲載された「戦慄のシミュレーション～2040年、地方消滅“極点社会”が到来する」に始まり、2014年5月に発表された「消滅可能性都市896のリスト」（『中央公論』2014年6月号）で、実名を上げた市町村の「消滅可能性」への警鐘を鳴らし、安倍政権の成長戦略にもとづく「地方創成」施策にも大きな影響を与えています。「増田レポート」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月）を基礎にしていますが、ここでは次のように記述されています。

「日本は2008年をピークに人口減少に転じ、これから本格的な人口減少社会に突入する。このまま何も手を打たなければ、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は、2050年には9,708万人となり、今世紀末の2100年には4,959万人、わずか100年足らずで現在の約40%、明治時代の水準まで急減する（中位推計）。」

《基調的総論》

こうした「推計」に関しては、人口稠密な日本で人口減少に伴う“ゆとり”は歓迎すべきではないかとか、他方で故郷の消滅をノスタルジックに惜しむ声もあるでしょう。が、ことはそれほど単純ではないようです。「増田レポート」は、少子超高齢社会と言われる現代日本の今後を、とくに独自に分析した20～39歳の女性人口の動向に着目し、従来も指摘されていた合計特殊出生率(一人の女性が一生に生む子どもの平均数、以下出生率)の低下傾向が、女性人口の移動が生む地域偏在によって加速され、個別地域毎にさまざまな問題を生むと指摘します。

つまり、すでに高齢化のピークを越えた地域も含む地方に対し、大都市圏では人口の超高齢化が今後、急速に進行し老夫婦や単身高齢世帯の生活支援、介護・医療ニーズが増加し、20～39歳の女性の地方から都市への流入が顕著に進行しているものの、都市での介護・医療人材の確保は追いつかない。20～39歳の女性が都市へ流出する地方では少子化が加速され、市町村の人口減少・地方消滅に直結する。都市でも出生率が地方より低い(晩婚化・非婚化の進行など)、地方からの人口流入が低下すると都市人口の再生・維持すら困難となり、都市でも人口減少の可能性が生まれる。現在の「東京一極集中」の先に、東京そのものの縮小も予測され、「極点社会」(「増田レポート」による造語)の脆弱性も問題にしているのです。

そして、こうして全体としては2100年に向け時間のズレを伴い漸進的に発生するはずの問題が、実は地域間格差という形でヨコ倒しされ、既に現実のものとして地域毎で進行しており、少子化問題への対処が遅れば遅れた分だけ、人口減少がすすみ問題を深刻化すると指摘します。

2. 「地方消滅」論への反応と対応

このレポートに対する反応として、明治大学の小田切徳美氏は、①将来の市町村消滅を必然のものとして、農山村を「たたむ」必要があると考える「農村たたみ論」、②中央省庁などに見られる、人口減少とその先に描かれた自治体消滅の予測を

「好機」として捉え、従前からの社会的仕組みや制度を新たにリセットし直そうという「制度リセット論」、③「地方消滅」と名指しされた地域サイドでの“どうせ消滅するなら、諦めよう”という「諦め論」などが生まれていると指摘します(『農山村は消滅しない』岩波新書、2014)。

他方、「増田レポート」自体への批判もあり、京都大学の岡田知弘氏は、①国勢調査の人口動態をもとにした「人口減少社会」のシミュレーションという推計方法自体に問題があり、この種のシミュレーションは、政策をつくる際の動かぬ「大前提」としてではなく、むしろ警告の一つ、参考数値として受け止めればよいものだと指摘します。また、②「増田レポート」では、なぜ人口減少が起きているかについてのまともな検討がなされておらず、例えば派遣労働の適用業種拡大や様々な非正規雇用を生んだ労働規制緩和により、若い人達が安心して子産み・子育てできなくなっているなど、今日の「少子化」は自然現象ではなく、制度的に生み出された社会問題であるとも指摘します。さらに③小田切氏が「制度リセット論」として紹介したように、「地方消滅」キャンペーンによる地方の動揺を「好機」ととらえ、平成大合併以降、道州制への移行の機運が停滞している現状打破のチャンスと見る政治的な意図についても批判しています(『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014)。

この指摘を裏付けるように政府は、国土交通省による新たな「国土のグランドデザイン 2050」(2014年7月4日)等で東京一極集中への是正をうたい、またアベノミクスの成長戦略の一環として地方創生を掲げ「まち・ひと・しごと創成法」、「地域再生法の一部を改正する法律」(2014.11.21)を制定し、これに基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定(2014.12.27)しました(増田氏も「まち・ひと・しごと創生会議」委員)。

まち・ひと・しごと創成法では、「将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊か

《基調的総論》

な生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要」(法第1条)との認識に立ち、施策を総合的かつ計画的に実施するための計画策定などを決めています。しかし、そのねらいは短期的には、アベノミクスの「成果」の地方への急速な波及であり、中・長期的には道州制への移行を通じた地域自治権の限定化と投下資源の「選択と集中」という、地方のためというより安倍政権が進める国づくりに奉仕することが本質と言えます。

3. 困難増大に逆行する社会保障制度の総崩れ

人口趨勢だけでなく、都市に住む高齢者の家族や地域との隔絶(「老人漂流社会」)、家業の持続・継承を前提とした自営業者の低額年金制度が家業の破綻によって補填困難になったり、年金・健康・介護など各種社会保険料の不払いに伴う社会保障からの排除、他方で、雇用の流動化による派遣・非正規労働者(特に若者、女性)の増加による低収入・無保険化(雇用、年金、医療)など、いずれも将来不安から出生率の低下・地域衰退に直結していく問題が広がっています。

また政府は、新たな医療・介護総合確保法(2014.6)で地域包括ケアシステムづくりを掲げ、「病院・施設から地域・在宅へ」の移行を促進し、医療・介護のバラバラな給付が生む社会保障費増大への歯止めを掛けようとしています。さらに介護保険法の一部改正では、要支援など軽介護者に対して行ってきた予防給付を介護保険給付から外し、地方自治体が行う介護予防・日常生活支援総合事業に組み替えることにしています。日常生活支援サービスでは、NPOや既存事業者に対するサービス報酬を引き下げると共に、ゴミ出しやミニサロンなどの実施をボランティア、自治会などに委ねるという政策を打ち出し、2015~17年度にかけ順次自治体で具体化することを求めています。

現在の第三次安倍内閣による2015年度予算案の国会審議を見ても、安倍首相は「格差」の存在を曖昧な答弁で肯定しない姿勢を変えず、労働者派遣法の一層の改悪や労働時間規制を適用除外にする残業代ゼロの法制化に向けた強硬な姿勢は「岩盤」のごとく変化が見られません。

社会的な許容範囲を超えて格差が広がり、それが教育機会の不均等などに媒介され「貧困の連鎖」として固定化していく社会を格差社会と呼ぶなら、格差の拡大、固定化が充進していくメカニズムを内包した社会は「格差化」社会ということも可能でしょう。「格差」を推進力とする社会ゆえに社会の「改革」も「成長」もあるという格差化社会こそが、今日の彼の社会観であり、むきだしの新自由主義の本心といえるのではないのでしょうか。私たちは先に、人間はこの地球上に最弱の生物として発生し、その人間が生き延びるために多様な関係を結んできたことを確認しました。国・自治体や社会保障制度などもそうした関係のひとつと言えるでしょうが、高齢者の生活困難が増し、孤立化が都市でも地方でも進行しているいま、公的保障制度は縮小・後退し続けています。高齢者に限らず、子ども・子育て支援(一人親家庭支援を含め)においても、生活保護受給者・生活困窮者支援においても共通した構造を持ち、さらに「年金破綻」も危惧され、日本における社会保障制度は総崩れの道を辿っているとさえ言えます。

家族という血縁関係も、地域という地縁関係も、企業社会とも言われたなかでの社縁関係もいずれも弱まり、人を支える関係は後退しています。

4. 東海でのさまざまな地域づくりの努力

それでは、私たちはこうした事態に対し、ただ手をこまねいているだけなのでしょうか。「地方消滅」論に対し、「地域たたみ」や「諦め」の反応が出ているとはいえ、私たちの回りの現実を見つめ直すことで、「人口」推計からではなく、「人

《基調的総論》

間」の営みが具体的に地域で、新たなつながりを生み出す可能性はないのか、以下、地域と協同の研究センターの地域懇談会を通して把握してきたいくつかの事例に即して考えて見たいと思います。各事例の詳細は、総論に続く《地域の事例》での各地の具体例紹介に委ねることとし、ここでは、それらの特徴点を事例及びその背景に着目し見しておくことにします。

○岐阜地域

岐阜地域からの報告では、県下の七つの地域づくりの実践が取り上げられていますが、いずれも岐阜県の研究センター会員を中心とする岐阜地域懇談会世話人会が主催した「岐阜のつどい」の見学訪問活動の訪問先であり、レポートでは訪問先の紹介につづいて、そこでの特徴を、優れたリーダー・リーダー層の存在と主体づくり、多様な展開と多様なネットワークの存在とつながりの多さ強さ広さなど6つに整理しています。これらのポイントは、このあとに続く他の地域での実践にも共通するものが多くあります。そこで、ここでは地域づくりと協同・協同組合との関わりに絞って補足してみます。それは、このレポートの執筆者自身が生協職員としてトラックで商品配達を行ってきた馴染みの地域を含んでいて、配達地域担当者としてだけでは見えていなかった地域の人々の生き生きとした持続的なつながりを再発見するレポートともなっているからです。レポートを通し私たちは、毎週1回訪れてくる「コープ」は、地域の暮らしの一部として地域に溶け込んでいますが、一方でコープのトラック自体は地域の外からやって来て、地域の食を中心とした暮らしを支える存在であることを知ることができます。生協の組合員組織もありますが、それも地域の住民の“つながり”“かかわり”に根っ子をもち、生協固有の組織とは言い切れない/言い切らなくてもいい関係が、そこにはあります。そんななかで、地域が支えられ/支える関係が存在しており、「地方消滅」の流れに向き合い、地域主体のみのりゆたかな存続を担保しているように思われます。



第2回岐阜のつどい
「石徹白の小水力発電と地域再生」見学・交流会
小水力発電について聞く

○尾張地域

尾張地域からの報告では、2014年11月28日にオープンしたコープあいちのコープ上社店オープンをめぐる取り組みが取り上げられています。

コープ上社店は、名古屋市名東区にあり、この名東区にはこれまで4つの生協店舗が作られた歴史（現在は閉店）があって、名東区の生協組合員対世帯比率は22.9%です。地域特性としては1960年代に急速な団地造成に伴う人口急増があり、1975年に千種区と昭和区の一部が分区し誕生した行政区です。現在も人口は増加しているものの、年間増加率は0.17%とやや落ち着きをみせています（市内一番は千種区0.88%、二番は緑区0.65%）。一方、2012年10月から一年間の人口変動を見ると2013年10月の人口161,879人に対し、転入者が5,416人、転出者が5,763人と社会的移動が多く、高齢化率は20.1%(2015.2)で全体としてはまだまだ若い街といえます。ただ60年代に新興団地に入居してきた人々のなかでの高齢化や市営住宅などの入居者の所得階層なども考慮すると、名東区の住民一人ひとりにとってのコープ上社店との距離感は小さくないと考えた方がいいでしょう。

そうした地域のなかでのコープ上社店のオープン準備は、理事会のもとに組合員参加の「コープ上社店つくる会」による地域訪問活動や職員による調査によりお店への期待なども整理され、それらを踏まえたお店のコンセプトづくりがすすめられました。そして地域の住民特性などへの配慮や2階の組合員集会室を「地域に開かれ、地域との

《基調的総論》

つながり作りの場」として活用する工夫など、地域とつながるための相談も重ねられたことがレポートから読み取れます。

店舗という性格から、自ずと「商圈」という性格の“地域”が想定されるのですが、コープあいち(旧めいきん生協)の店舗は、以前から広域から他のスーパーを通り過ぎてコープのお店までやって来る組合員も多いなど、コープファンに支えられた面もあり、そこでは“地域”といっても関わりの密度は薄く、しかし熱心な組合員活動が地域との接点として根を下ろしている店舗地域が多くあったように思われます。名東区で生協が最初に広がった70年代からすれば、地域は大きく変わり、現在の多様な組合員の期待に応えつつ、変化した地域の“いま”に根づくには、どんな新たな工夫が必要かなど、地域と生協との関係は、新たな出発点に立ったとも言えます。転入・転出が多いと言うことは、全国各地を転勤で移動し、他のいくつかのコープも知っていて、名東区に転居してきて、まず近くのコープを探し加入した組合員もあり、そうした人たちにとっての“コープ”とは、どんな関係なのか?について考える必要があるでしょう。大きく成長したコープの多面的な性格や活動が、これまで以上に多くのつながりを生み、生協自身が地域のなかで変化していくことが楽しみになるレポートといえるのではないのでしょうか。

○三河地域

三河地域からの報告では、二つの事例が取り上げられています。

まず一つ目は、JA愛知東の取り組みと生協とのつながりが紹介されています。愛知県はトヨタ自動車をはじめ工業生産高が高いことは誰もが知るところですが、農業産出額も多く、全国6位を占め、なかでも三河地方は畜産・養鶏・果樹・園芸など全国市場に向かって出荷する農業地帯です。それだけにまだまだ規模の小さな時代の生協は、全国を相手にする農協にとって目にも入らないといった時期が長く続きました。そんななか、レポートで取り上げられている JA愛知東は、三河地方の新城地区・鳳来地区・作手地区・(新城市)



JA愛知東・コープあいち共催
第15回「山と水と緑の協同組合まつり」より

及び 設楽地区・東栄地区・豊根地区(北設楽郡)を活動エリアとし、中山間のいわゆる耕作の条件不利地域も多く抱えています。その地域のなかで、比較的早い時期から設楽町・東栄町など奥三河に立地し、山間で耕地面積も狭くて出荷量にも制約があり、渥美半島や豊橋などのように全国市場向けの農産物出荷はほとんどない農協があって、そうした事情も手伝って、まだ規模の小さかった生協でも“相手にしてもらえる”愛知県下でも珍しい地域(農協)であったと言えます。

他方、JA愛知東自身も、そうした条件から全国市場向けの農業に特化することなく、地域経済自体も商工農林業を含め地域自立型の経済圏づくりを志向してきたと言えます。その活動も、レポートにもあるように①健康管理活動の推進、②食と健康に関わった活動、③介護保険法改正に伴う高齢者の居場所づくり、④協同の力で地域の新しい「仕事」づくりへのチャレンジなど、地域密着の活動が重視されており、しかもJA自己完結型ではなく、地域ネットワーク型が追求されていることが特徴になっています。

読者の皆さんは、人口減少から地方消滅に向かうというシナリオとは違った地域づくりの苦闘が、しかし生協も含めた地域ネットワークで明るく展開されているとの印象を強くもたれるのではないのでしょうか。

今ひとつの三河地域の事例は、日本において協同組合の父とも言われる賀川豊彦の絶版となっていた著書『一粒の麦』の再版をめざす会(2008年にイエスの友の会三河支部のクリスチャンを中心

《基調的総論》

に発足)の呼びかけで「賀川豊彦と協同組合運動、賀川豊彦と平和運動」の共同企画を行うため、コープあいちも呼びかけに応じて参加し発足した「平和・協同の学び」実行委員会の活動がレポートされています。ここでは、こうした平和・協同の学びの活動が、豊橋市を中心に行われた背景や意義について少し補足してみたいと思います。

合併前のみかわ市民生協では、豊川空襲をはじめこの地域での戦争体験に学ぶ活動が、地元の研究者と共に粘り強く積み重ねられてきました。こうした平和への持続的な活動の上にイエスの友会との協同ができたという経緯が、まず第1に大切だと思います。これに加え第2に、そうした生協の先行する取り組みがあったからこそ、放っておけば賀川豊彦についても、地元の戦争体験についても関心をもつ市民は多くは生まれてこなかったでしょう。生協の取り組みを通して、組合員教育の枠を超え、平和を愛し協同を大切に思う市民が育つ機会を提供している点が大切に思われます。戦争とは国と国との闘いとして理解されますが、その現場で傷つき、命を奪い失った現実の人々の苦悩に視座を据えたとき、平和を願い、平和の実現をめざす人々のつながりが形づくられ、力となっていくという事実に着目することが、特に今日、必要に思われます。

○三重地域

三重地域からは、みえ医療福祉生協の地域での「つながりマップ」づくり運動などがレポートされています。

みえ医療福祉生活協同組合は、2011年4月1日に、三重県内の5つの生協が合併して誕生した生協です。1960年に津医療生協が創立した後、桑名医療生協、伊勢度会医療生協、四日市医療生協、むろ医療生協の順で各地に医療生協が結成されてきました。それぞれ成り立ちさまざまでしたが、地域住民と医療に携わる職員が力をよせあい、この地に住民と働くひとびとのためになる医療機関をつくらうという想いを共通にしてこれまで活動してきました(同生協ホームページより)。

合併により三重県下一円を活動エリアとするこ

とになりますが、津地域(病院1・診療所3・介護事業所5、健診センター・職場保育所)を中心に、桑名(診療所1・介護事業所6)・四日市(診療所1・介護事業所5)・伊勢(診療所1・介護事業所3)・尾鷲(診療所1)の5地域を区分とし、組合員は40,784名、事業高は医療事業が27億1千5百万円、介護事業が9億8千7百万円(いずれも2013年度末)の生協です。

レポートされている「つながりづくりマップ」運動は、医療福祉生協連が提唱する「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」をめざす活動の一環で、支部の運営委員会ではこのマップづくりを通して見えてきた自分たちの地域の現状からこれからの生協や地域連携のすすめ方を話し合っている様子が、レポートでは具体的に紹介されています。

みえ医療福祉生協は、1955年3月に開所された柳山診療所を引き継いだ津生協病院(入院病床149床(うち一般病棟103、療養病棟46)、外来数1日約300人)という総合的な拠点病院(旧津医療生協)をもちますが、その他の地域では診療所・介護事業所を中心とした事業と様々な組合員活動を行っています。このため、現在、国が推し進めようとしている「地域包括ケアシステム」に関しても、生協の強みを活かし医療福祉生協らしい在宅・通所による地域包括ケアを生協の診療所・介護事業所も活用し、地域の諸機関とも連携を図りつくりようとしており、つながりマップづくりは、地域包括ケアづくりの第一歩となるものです。

三重県では、消費生協・医療生協のOBの方も参加したNPO法人を各地に作り、介護・介護予防サービス等を提供する動きもあり、地域を基礎にした医療福祉生協・支部やこれらNPO法人、そして食を中心に支える消費生協などが役割を分担しながら、地域の高齢者や障がい者なども含め「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」が始まろうとしており、こうした協同のネットワークづくりの動きを、レポートを通して知ることができます。

《基調的総論》

5. 協同・協同組合が取り組む地域コミュニティづくりの可能性

さて、これまでの各地での取り組みの概要紹介を踏まえ、そこで十分触れられなかった点について、最後に少し補足しておきたいと思います。

第1は、そもそも「地方消滅」論が叫ばれる時代に、地域共同体（コミュニティ）の再生は可能かという点です。地域によっては、伝統的に維持されてきた集落共同体が今日も引き継がれ地域を相当程度支えているところがあることはレポートからも知ることができます。が、少なくともかつての集落共同体が持っていた結束力は、どこでも弱まっているのではないのでしょうか。つまり地域共同体というのは、「地域」があれば自動的に生まれるものではなく、地域のなかにある様々な必要に基づく“つながり”があってはじめて成立し、存続するものです。「最弱の生物として発生した人間」が生き延びる必要のために家族をつくり、親族が寄り合い、集落をつくった。けれども今日のように、お金を出せば保育サービスが提供され、家族が入るお風呂の湯を炊かす釜戸にくべる薪割りの仕事なども、ガスコックを開いてスイッチを入れれば自動的にお湯が注がれる。家庭内の必要を充たすための仕事もずいぶん外部によって肩代わりされ、家族という関係を作る必要度は下がっています。内田樹氏は「父親の没落と圧倒的な支配力をもつ母親の誕生」といった家族内容の変化をはじめ、地域共同体、師弟関係なきサービス化した教育、顔の見えないインターネット上でのコミュニケーションなど、共同体の現在を鋭く論じています。（『街場の共同体論』潮出版、2014）

また平野隆之氏は「地域福祉を推進するためには、それらの実践が蓄積し、相互に作用し合いながら累積的に持続することが必要」とし「地域福祉の容器」としての地域について論究しています。（『地域福祉推進の理論と方法』有斐閣、2008年）これは平野氏の師である宮本憲一氏が『都市経済論』で提起した「容器としての都市」を継承したものと考えられますが、人間関係の“束”として地域を見る見方も、行政区の境界線で区画された

人々を住民として見るのではなく、必要にもとづいてつくられたさまざまな“人間関係”が相互に関係し合いながら存在している地域をイメージし、地域共同体（コミュニティ）という場合も、さまざまな共同体が地域という「容器」のなかで相互反応している総体を指す概念と考えてはどうでしょう。協同・協同組合と地域づくりにおいては、地域共同体をどう捉え、地域のなかでの関係や、関係と関係の関係をどうつくっていくかを考える大切なヒントが、ここにはあるように思われます。

第2に、岐阜の事例で示した地域と生協の関係をもう少し丁寧に見ると、「コープ」は地域の外から来て地域を支える役割をもちながらも、その「コープ」を形成しているのは、地域の住民自身でもあるという関係が示唆的に思われます。既に進行している総務省の「地域おこし協力隊」、農林水産省の「新・田舎で働き隊」をはじめ都市住民が地方を支援する取り組みもあり、これらは共同性が弱まった地方への外部からの地方創成支援と言えますが（支援者が地域に定住するケースも含め）、地域と「コープ」の関係に見られる内在性と外在性の複合による地域共同体の再生というルートの重要さも指摘しておきたいと思います。

第3に、紙数も残り少ないので結論だけ申し上げますと、地域共同体に対し地域協同体づくりが、協同・協同組合が目指し、担う役割として大きいと考えます。

その違いは、必要にもとづき不可避免的に生まれるのが共同体であるとするなら、必要に応え自発的な意志に基づいて生まれるのが協同体であり、自ずと結社的な閉鎖性を伴いますが、その限界を自覚し地域に向かって開放していく地域協同体づくりが大切に思われます。高齢者の孤立化が都市でも地方でも進行し、子ども・子育て、生活困窮、就労においても共通した“関係の崩れ”が広がるなか、こうした地域協同体づくりが、今の時代が求める“関係”であり、これからの「コープ」が追求すべき姿なのではないでしょうか。

◀岐阜地域の事例▶

地域のなかの様々な協同のかたち

岐阜地域の現場から

熊崎 辰広

肩書き・所属 岐阜地域懇談会・地域福祉パネル世話人

○「岐阜のつどい」で訪れた地域の事例からみてきたことをまとめました(編集委員会)。

はじめに

岐阜地域懇談会では、「岐阜を知ろう・つながろう！」をテーマに、特徴的な地域づくり、地域活動と元気な活動している人たちから多くのことを学んできました。具体的には、2012年から2014年にかけて、岐阜県内の7つの地域を対象に「岐阜のつどい」という参加者を募る企画で、見学訪問活動を進めてきました。

第一回；中津川椀の湖(はなのこ)農業小学校見学・交流会(中津川市)

第二回；石徹白(いとしろ)の小水力発電と地域再生 見学・交流会(郡上市石徹白地区)

第三回；ぎふいび生活楽校へ行こう！(揖斐郡揖斐川町谷汲)

第四回；楽しく集落づくりをしている和良(わら)を学ぼう(郡上市和良町)

第五回；「やまがた」の若者と元気なお母さんと交流しよう(山県市北山地区)

第六回；美濃白川「佐見とうふ豆の力」の元気なお母さんたちと交流しよう(白川町佐見地区)

第七回；NPO法人ほのぼのネットワーク代表高井さんとその仲間と会いに行きましょう(高山市朝日町)

以上7つの地域を、訪問して来ました。具体的な場所については、グラビアの地図(3頁)をご覧ください。

見学から知り得たことを振り返りながら、私たちは何をそれぞれの地域から学んできたかを確認

したいと思います。さらにこれからの地域とのかかわりを含めてその課題なども取り上げてみたいと思います。(岐阜地域懇談会でまとめた冊子『岐阜を知ろう・つながろう』も参照してください。)

七つの地域からの報告

それぞれの協同のかたち

①椀の湖(2012年4月18日)

「走る“あぼ兄イ”とその仲間たち」(『友愛と現代社会』野原敏雄著)の中でも紹介されています。岐阜県にはすごい人がいる、ぜひ、あぼ兄イに会いたい、ということで最初に選ばれたのが、「椀の湖農業小学校」の実践でした。都市部から参加する親子を対象に毎年3月から11月まで第3日曜日に、農作業を中心にした体験授業が行われます。その活動が20年近くも続いているのは、安部洋勝さん(通称“あぼ兄イ”)という優れたリーダーの存在と彼をとりまく多くの仲間の協働に支えられていることにあるようです。その実践を、具体的に学ぶのがこの回の目的でした。

農業小学校のスローガン「たがやし、ひとね



3月25日 入学式での校長挨拶

◀岐阜地域の事例▶

る」という言葉は、循環する農作業の大切さをつたえています。種をまきそれを育て、収穫し、食べるということの大切さを学びます。また、山に囲まれた緑豊かな自然環境のなか、川遊びや案山子作りなどを通じて、参加者それぞれが、新たな発見と感動を得ます。そしてそこには、発見や感動に心から共感し生きがいを感じることできる、あぼ兄イを中心としたスタッフの存在がありました。月一回とはいえ、100人近い昼食の準備にはスタッフの方の組織的合理的な段取りと、日常的な畑の手入れには目に見えない多くのボランティアをふくむ協働作業が必要なのです。

上掛け水車発電システム（定着型：バイパス方式）



②石徹白（2012年8月18日、郡上市石徹白）

この回の目的は、この地区ですすすめられている小水力発電の様子と、それをもとにした地域づくりの実践を学ぶことにありました。麓の白鳥町からは約20分ほどの峠道を越えなければならず、がけ崩れなどがあれば陸の孤島にもなりかねない、奥まった地域なのですが、北に白山がそびえ、白山信仰のゆかりのある中居神社など歴史的文化的な背景をもつ地域でもあります。実は3年間ほどこの地区の共同購入の配達を担当していたことがあり、当時の組合員さんに会うこともできました。彼女たちは当日食事の用意を担当していました。2年ほど前から「くり姫の会」というグループを結成し、地域の食材をつかったカフェの活動をすすめているということでした。

配達当時は水量の多い用水路に一機発電装置が設置されていたのは確認していました。それが今回では大きな水車を利用した上掛け水車発電シ

テムで最大出力2.2kwが稼働しており、農村加工所で活用されていました。

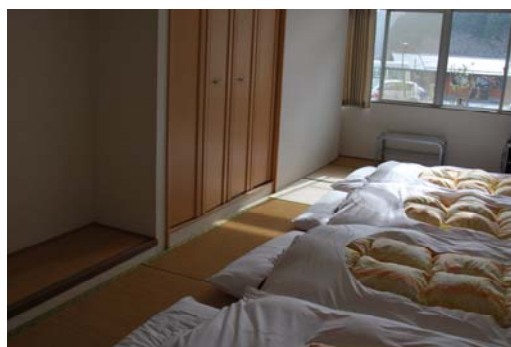
「将来にわたって石徹白小学校を残そう」をスローガンに、当地で発足したNPO法人を中心に様々な地域づくりの活動がとりくまれていました。岐阜市出身のNPO法人地域再生機構の平野彰秀さんの役割も大きいようです。

③谷汲（2012年12月8日、揖斐郡揖斐川町）

この回では、大学生協連の役職を離れてUターンされた小林正美さんが閉校となった横蔵小学校を利用して、ラーニングアーバー横蔵・樹庵という活動組織を立ち上げ、ここを拠点に様々な活動を展開されており、それを学びました。

都会暮らしで失われた生活力、それを田舎の自然や資源を活かして学ぶことのできる生活学校を、というテーマで体験型学習のできる宿泊も可能な場所づくりと、同時に定年後の元気な人たちの働ける場所づくり（それを小林さんは小さな産業という）その2つをベースにした様々な企画が取り組まれています。そばうちとか生ハムづくりの企画、またレストラン樹庵などが併設されていました。

地域のなかには、山林、清らかな水などの豊かな資源があり、それらの活用も課題になっているようです。例えば、都会では墓地の取得がむつかしいので、田舎で樹木葬のようなかたちの墓地をつくり、定期的な墓参りなどで、都市との交流の機会をつくる、といった発想がだされています。そのためには、ネットワークの広がりなかで、様々な協同のかたちをめざす、ことが求められているようです。



もとは教室だった 客室

◀岐阜地域の事例▶

④和良（2013年4月21日、郡上市和良町）

和良町では、「和良おこし協議会」という自主組織が中心となり、「**T型集落点検**」「和良鮎オーナー制度」「水田オーナー制度」「古民家再生」などの企画がすすめられています。

この企画は「**地域おこし協力隊員**（注）」として採用された青年が中心となって進められています。

「岐阜のつどい」当日では、和良鮎の味覚に舌鼓をうち、伝統的な神楽の舞う村祭りも見学できました。（注：都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図るものです。）

2014年4年目を迎える「T型集落点検活動」は、これまでの継続した取り組みの成果が問われています。典型的な事例としては、休耕田を利用した蕎麦づくりで、試行錯誤ののちに蕎麦祭りの開催、蕎麦粉の製品化、さらにそれをつかった「**蕎麦饅頭**」が作られ、実際に「道の駅」で販売されています。また、住んでいる地区の歴史をまとめたいということで冊子などもつくられています。これらの活動は、自発的なかたちで計画的にすすめられており、今後の展開に注目したいと思えます。

5月には古民家を再生した「**和良おこし公民館**」がオープンし、「地域おこし協力隊員」である加藤さんが常駐することで、新しい交流企画も生まれつつあります。

⑤北山（2013年11月5日、山県市北山地区）

山県市の旧美山町の北部にある北山・神崎地区にある、廃校となった北山小学校の建物を利用した**農家レストラン**で食事をいただきながら、この



農家レストランの「花かご」

地区で活動している**集落支援員**（注）の横山さん、山口さんと、京都宇治市から移住された**地域おこし協力隊**の中村さんの活動の内容を聞くことが今回の目的でした。（注：限界集落の目配り役として、中山間地域の集落を巡回し、各世帯の状況把握や集落の共同作業の手伝い、困りごと相談など幅広い分野で支援する。）

横山さんと山口さんは都会からのUターン組、中村さんも含めて田舎に住むことに価値を見出し、3年間という限られた国からの支援（活動と生活のための補助として最大400万円ほど。それは決して賃金ではない。）を受けながら、地域の活性化につとめ定住するための模索を続けています。

農家レストランを支えているのは山口さん、コックとして料理指導に関わっているのが中村さん（中村さんは現在、住んでいる家の近くに農家レストランとゲストハウスの企画を進めている）、そして横山さんは伊自良出身ということで地区の伝統的な**連柿作り**や、**柿渋**をつかった商品作りに取り組んでいます。それ以外では、自然を生かした体験交流イベント、棚田づくり、空家利用などの企画がすすめられています。

当日の大きな収穫は、農家レストランで実際に調理に関わっている地元の平均70歳以上の女性たちと出会えたことです。地元の食材を使った、伝統的な料理を提供しています。いくらかの収入を得ることで、楽しみもあり、当日のつどいでは実に元氣な楽しいお話をきくことでできました。限界集落を考えると、彼女たちの存在は大きな意味をもつように思えます。

⑥佐見（2014年5月26日、白川町佐見地区）

佐見地区は白川町の北側金山町との境に位置し、山に囲まれた土地で、佐見へ行くには隣の東白川村から小さな峠を越えていく必要があります。この地区は、何年か配達担当でした。当時は若い組合員さんも目立ったのですが、現在白川町内でも高齢化が目立つ地域となっています。今回は「**佐見とうふ豆の力**」という元氣なお母さんたちとの交流が目的でした。

◀岐阜地域の事例▶

町内営農組合が生産した大豆を、そのままでは安いので付加価値をつけようと集落のお母さんたちが自分たちで豆腐作りを始めました。株式会社として、年間18トンぐらいの大豆を使っており、一日250丁から300丁作り、道の駅など白川町内で販売しています。油揚げや湯葉なども作っています。また豆腐製造所には地元で伝わった味噌作りの建物もあります。女性の働ける場所として期待がかかりますが、親の介護でやめざるをえない人もいます。

当日は、蕨や蕨など山菜を使った料理も試食できました。伝統的な食文化を残すための活動もしています。他の地区にくらべ、やや展開へのベクトルが弱いのは、リーダー、あるいはリーダー層の不在にあるのかもしれませんが。説明していただいた田口妙子さん（元社長）も介護のためやめられました。次期社長（女性）の活動に期待がかかります。

⑦朝日（2014年9月25日、高山市朝日町）

高山市朝日町（旧朝日村）にある**認知症グループホーム「ほのぼの朝日の家」**の運営主体であるNPO法人ほのぼのネットワークの代表高井道子さんのお話を聞くのが今回の目的でした。

2000年代の初めコブギふの理事だった高井さんが、朝日村での『郡上一揆』の上映会を開催、その運動からボランティアグループができ、気楽に集まることの場所作りがはじまりました。行政や生協、大学教授の指導をうけながら、グループホームづくりが始まり、NPO法人を立ち上げての開設。近くには野菜畑があり、手入れも入



↑ ほのぼの朝日 古民家を活用

居者がおこない、食材としています。米づくりも始まっており、その共同の農作業が入居者に生きがいを与えているようです。田舎にあることに意味があるようです。

認知症に対する深い理解の上に、高井さんの新しい挑戦が広がっています。高山市内に**小規模多機能居宅介護施設「ほのぼの朝日ほづえの家」**と、**サービス付高齢者住宅「松本の家」**などをつぎつぎと開設、さらにケアマネージャーの仕事も始めるということです。

施設維持は決して楽ではないにもかかわらず、多様なネットワークをつくりイベント企画などをすすめながら、高井さんの地域への思いはひろがっています。

以上が今回見学できた7つの地域の活動の私的な印象です。

めぐりあえた現場から、地域を考える

こうした地域の様子からなにを学ぶことができるでしょうか。地域づくり、地域の再生等、地域の活性化のために必要な要素が、いくつか見えてきました。

1. 優れたリーダー、リーダー層の存在と主体づくり

優れたリーダー、あるいはキーパーソンの存在が、地域の活性化あるいは新しい動きを作り出しているという事実です。特に①**椈の湖**の“あぼ兄イ”こと**安保洋勝**さん、③**谷汲**の**小林正美**さん、そして⑦**朝日**の**高井道子**さん。3人はいずれも、都市での生活と労働の経験があり、農村に住むことに価値をみだし、それをそれぞれの事業のなかでその価値をひろめようとしている、高い理想をもった人たちです。

また②**石徹白**の**平野彰秀**さん、⑤**北山**の**山口**さん、**横山**さん、**中村**さん、④**和良**の**加藤**さんたちも、地域の中に価値をみだし、地域で働くことを選択し、活性化の触媒のような、また**非専門家**の「**補助人**」ⁱとして活動している人たちです。

◀岐阜地域の事例▶

そして、リーダーとともにその活動を進める主体層がどれだけ生まれているかがポイントになるようです。優れたリーダーであるほどに、継続性が課題であり、交代とともに後退することは避けなければなりません。

2. 多様な展開と多様なネットワークの存在、つながりの多さ強さ広さ

①椈の湖の農業小学校の活動が、20年にわたって継続されるためには、そのつながりの強さと広がりによって本質的な意味がなければ不可能のように感じます。「交流疲れ現象」iiのようなことはないように思えます。また②石徹白では、20か所以上の水力発電所を設置し、その事業をもとに協同組合の設立へという動きになりました。④和良では、オーナー制度という形で、水田や鮎を利用した都市とのつながりが広がっています。また都市との交流を目的とした「和良起こし公民館」が設置されています。

そして、その他の地域でも、ブログ、フェイスブックなどでの発信力を持ち、広い地域との交流が生まれています。

3. 豊かな自然と、その地域にある資源の有効活用

今回私たちが訪れた地域は、すべて山に囲まれて澄んだ川の水とともに美しい山村風景のなかにあります。限界集落に近い過疎的な地域ですが、利用されるべき「資源」の宝庫といえそうです。①椈の湖では、あじめ胡椒であり、②石徹白では、白山水系の豊かな水量、夏のとうもろこし、⑤北山では伊自良の連柿、④和良では、全国品評会優勝の和良鮎であり、観光資源としてのはざこ（山椒魚）などありますが、地元で獲れる季節ごとの野菜を使った伝統料理の提供など、まだまだ生かされる資源はのこっており、それをどう生かすかが課題といえます。

4. 協働の「小さな経済」iiiの存在

資源が利用されるということは新しく経済が生まれることです。定年退職した男性のそばや生ハ

ム作り（③谷汲）、農産加工所とその販売（道の駅）を農家の主婦が集まって運営（④和良⑥佐見）、地元の比較的高齢者の婦人が担当している農家レストラン（⑤北山）、地元の大豆を使った豆腐とその関連商品作り（⑥佐見）等々、生計のためというよりは、少しの金額でも楽しみと生きがいを感じることができるようです。

また②石徹白での水力発電事業では1000万規模の収入が見込まれており、売電などの事業のもとに地域内の経済循環（「地域資源保全型経済」iv）を膨らませることができ、そこには雇用を生み出す「中ぐらいの経済」が期待できそうです。さらに⑤北山の三人の青年には、地域での定住化のために、必要な事業を生み出していくことが条件となっています。彼らの抱負に耳を傾けていると、それが可能であるように思えてきます。

5. 農あるいは農業のもっている命を生み育てる価値の確認

明治時代から高度経済成長を経て、つい最近まで「向都離村」という「精神の習慣」が日本人の意識のなかにあったように見え、それは一種の「卑農観」に裏打ちされていたものでした。大学進学することがすなわち故郷を離れることを意味していました。



白川町佐見の田園風景

しかし、最近は、少なくない傾向として農村回帰の動きが生まれ、それはすなわち農村にある自然と食、なによりも命を生み育てるという根源的な価値を生み出す場として、見出されてきたのではないかと思います。その発見と感動が、農業小学校の日常にあり、いび生活楽校の現場にあるように思えます。また⑦朝日で認知症の老人たちが、日常の散歩のな

◀岐阜地域の事例▶

かに、また野菜を育て、それを調理して食事するというくらしのなかから、幾ばくかの生きる力を与えられているとすれば、それが**福祉力**ではないでしょうか。

6. 行政、農協の協力的な姿勢

今回の訪問では、行政に動きや、農協の存在をあまり意識することはできなかったのですが、地域の活性化のためには行政や農協の力は、かなり大きな意味があると思います。④**和良**では、地域おこし協議会のメンバーには若い八幡市の職員が参加しており、行政とのパイプ役となっています。その他各種の許認可や助成に際しては、行政の姿勢が大きく左右するようにも思えます。

上記要素にはあげなかったのですが、④**和良**での「**T型集落点検活動**」は、どこでもいつでも実施することが可能であり、集落の維持のための条件を考える上で、有効な手法として特記できるように思います。

以上地域の存続をかけて、その活性化のための要素を思いつくままに6つ上げてみました。それぞれの要素は独立しているのではなく、相互に関連し、つながることで大きな動きを形成しているように思います。

地域での新しい協同のかたち

さて生協はこれらの地域では、商品配達を通してつながっていますが、これまでのような単なる配達だけでいいのでしょうか。地域の動きのなかに、そのネットワークのなかにどのようにつながっていけるのか、それを課題とすることが求められるように思います。

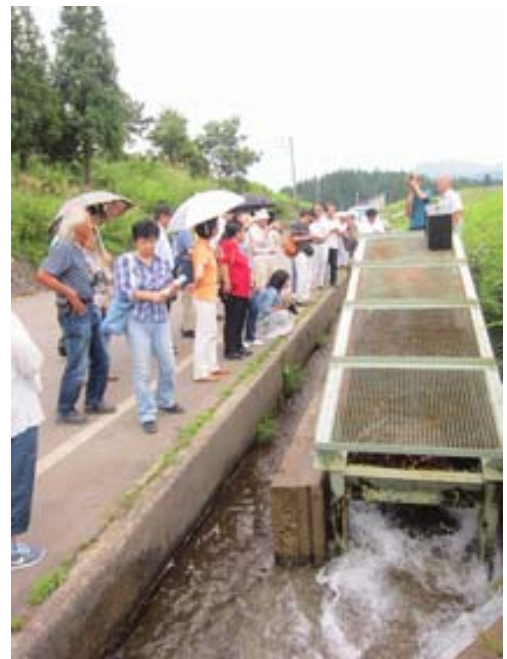
その点でヒントとなるのは、第11回東海交流フォーラム（2月7日）で実践報告されたコープぎふでの八百津町久田見地区の買物支援の取り組みです。

地域のなかで生協と農協という同じ協同組合同士が連携して、行政も巻き込みながらの取り

組みは単に買物支援にとどまらず、地域の様々な課題をさぐる連携へと広がる可能性があるように思えます。

それはまた、農村・農業の問題にも関わってきます。今回訪れた7つの地域はいずれも農業が主体となる中山間地域であり、水田稲作などの課題には触れることはできなかったのですが、現状の農政改革やTPP交渉の行方によっては、大きな影響が予想されています。それらの課題のためにも、生協と農協との連携が大きな意味を持つように思います。

- i 『農山村は消滅しない』小田切徳美著、岩波新書 2014年 p 159
- ii 同上、p 75
- iii 同上、p 86
- iv 同上、p 83



石徹白のらせん型水車発電システム
(移動型・投げ込み方式)

《尾張地域の事例》

コープ上社店の開店に向けた活動の報告と 今後への期待

～「地域に寄り添いあたたかなお店」「地域になくてはならないお店」をめざして～

坂口 博

生活協同組合コープあいち執行役員

編集 下里玉美（コープあいち理事） インタビュー協力 春日井千鶴子（お店委員会委員長）

●坂口さんより頂いた原稿に、春日井さんへのインタビューも入れ下里さんが編集しました（編集委員会）。

はじめに

2014年11月28日、午前9時45分、小雨が舞う店頭で執り行われたコープ上社（かみやしろ）店のオープニングセレモニーには、コープ上社店が閉店して後2年8か月、この日を待ちに待った組合員の喜びと感動で涙する姿が見えました。

コープ上社店は、「商品を見て買いたい」「組合員活動の拠点となる場がほしい」「どうしても一社店の置き換え店が必要だ」とこうした組合員の声を受けとめ、組合員・理事・職員と一緒に検討し作り上げたお店です。

2015年1月30日には、正式に「お店委員会」が発足し、今後ますます組合員活動の拠点性が期待されます。「商品の良さを伝えたい」という委員の熱い思いは、委員自身のやりがい・生きがいにもつながります。

また、子育て世代、高齢者の立ち寄れる場所づくりとして「ふれあいサロン」の開催や、北医療生協とコープあいちが連携して取り組む、月1回の「福祉なんでも相談会&まちかど健康チェック」も始まりました。

遠くから散歩がてら30分もかけてお買い物に来てくださる70代の方もいらっしゃいます。

お買い物をするだけではない、ふれあいの場、活動の場、情報の場…。安心してらせるまちづくりのための都市部における協同組合の「くらしと文化の拠点性」を秘めたお店として、コープ上社店は期待されています。

（お店委員会委員長 春日井千鶴子さんへのインタビューより）



1. 3つの検討の場を設けて計画づくり

コープ上社店のオープンに向けて、以下の3つの検討の場を設けて基本計画の内容を作り上げ、開店を準備してきました。

- ① **職員の検討・推進チーム「コープ上社店推進会議」** これは、(1)おさそい計画、(2)供給計画、(3)商品政策、(4)商品計画、(5)市場調査、(6)運営計画、(7)投資・施設・契約関係、(8)組合員地域活動の各分野に責任を持って計画を起案し検討を推進するという役割をもった検討の場でした。
- ② **理事会（小委員会・協議会）**
商品計画をもとに新しくチャレンジするMD（商品の品揃え計画。以後MDとする。）

尾張地域の事例

を理事会小委員会の場で検討してきました。また都市型の300坪SM（スーパーマーケット。以後SMとする。）の視察や京都生協の駅前立地店などの視察もおこないながら理事協議会の場で基本計画について継続的に協議してきました。

③組合員を中心にした検討の場「つくる会」

理事会のもとに「コープ上社店つくる会」を設置し、旧一社店、藤が丘店のお店委員会や名東区地域委員会の方々を中心に公募を行い19名の方で発足しました。「つくる会」は、店舗構想・コンセプトに基づき、新たに挑戦する商品の検討や、広く地域へお知らせする活動などを中心に、地域組合員の多様な要望や声、期待をあつめてお店づくりに活かすことをめざして活動してきました。競合店の視察や、地域訪問活動にも取り組みました。2階に設けられた「組合員集会室」の運営についても何度も話し合いを重ねてきました。

2. 地域をしっかりとみつめることから

出店の基本計画づくりを始めるにあたっては、名東区上社という地域の特性をみつめることを大事にしました。

第一に、組合員が多い地域

名東区の現在の世帯数は72,000世帯、人口161,600人、組合員数は16,531人、世帯加入率は22.9%と比較的高いという地域になります。組合員の絶対数はかなりの大きな地域です。

名東区には以前、西山店、猪子石店、一社店、藤が丘店の計4店舗が営業していましたが、それぞれの事情で閉店となりました。しかしながら、閉店後も、西山や猪子石では、組合員による自主的な運営で、「産直市場」の開催や「いのこしサロン」など、地域を支え合う活動が行われてきました。生協のお店に対するとともに強い思いと期待を持った組合員がたくさん住んでいる地域でもあります。

第二に、働き盛りの方が多い地域

周辺にお住まいの方を年齢別でみると、40代

までの割合は66.5%と名古屋市全体よりも7.4ポイント高く、50代以上の割合は33.5%と逆に7.4ポイント低くなっています。名古屋市の中でも働き盛りの方が多く、また世帯の平均収入額も名古屋市の中では上位に位置する地域であることも分かりました。

第三に、一人・二人世帯が6割を占める地域

世帯人員は1.5km圏では平均2.7人と高いものの500m圏では平均2.1人と少ないことも分かりました。また上社駅周辺は若い年代の単身者が多いことや、名東区全体では転入転出が多い地域であることも分かりました。

他県の生協に加入されていた方もおり、コープあいちから他生協に変わる方もいます。

第四に、食品スーパーの少ない地域

駅周辺での商業施設が少なく、1km圏内ではSM店舗はマックスバリュ本郷店のみで、買い物の不便な地域となっています。地下鉄を利用して2駅目の星が丘三越まで買い物に出かけるとの声もよく聞かれます。

その他、お店のすぐ北側には小学校、中学校、幼稚園、また西側700mには高校があり、文教地区でもあります。

3. 上社店の位置づけとコンセプト

以上のような地域特性を踏まえ、コープ上社店は以下のような位置付けとコンセプトにまとめられました。

① 上社店の戦略的位置づけ

コープあいちの本拠地である名東区は、旧めいきん生協の発祥の地に近く、組合員の加入率も高く、かつて4つの店舗を有していた行政区です。名東区の集約店舗としての機能とコープあいちのフラッグシップSMとして近未来に対応できるフォーマットに挑戦します。

これまでふだんの食卓を賄うSMとして450坪タイプの中型店を3店舗出店してきました。めざしてきた6つのコンセプトをこれまでの経過と今日的な社会の要求や暮らし方の変化を見据えて3つに再編をします。また、MDは東海コープグループでめざす3つのMDコンセプトとし、将来

《尾張地域の事例》

的な高齢化に伴うコンパクトシティ対応のアーバン型300坪SMにチャレンジします。」

(「コープ上社店出店基本計画書」より)

東海コープグループの3つのMDコンセプト

(1) 「私の欲しい商品がいつでも揃い、私の声が形になる」

- ふだんの暮らしに必要な商品と商品群が欠品なく揃う売場
- 私の欲しいメーカー、企画、産地の商品が揃う売場
- 私の欲しい商品が私の思う量目や価格で揃う売場
- 私の声や願いを受け止めて常に変化がある売場

(2) 「地域一番の鮮度と美味しさがあり、私の暮らし発で常に変化と発見がある」

- 商品が常に鮮度感に溢れ、品質管理が徹底された売場
- 旬やできたての商品が揃い、産地や味の違いなど選べる楽しさがある売場
- 私の知らなかった商品、食べ方、料理提案があり、常に発見がある売場
- 暮らし発「暮らしのことを起点に」での売場

(3) 「コープならではの商品に磨きをかけさらに広げる」

- 生産者の顔が見える、生産者との交流ができる売場
- コープなどのこだわりや価値が伝わる売場
- 商品の価値を伝える職員がいる売場

② 3つのストアコンセプト

「地域一番のこだわりのあるお店」

名東区の集約店として組合員が引き続き安心してご利用いただけるコープの店。コープ商品の構成比をコープとよあけ店やコープ日進店より10%高めます。相対的に高い世帯所得層へのアプローチ、個食・内食・外食の内部化など新機軸での商品構成へ挑戦。

「地域一番の鮮度とおいしさのあるお店」

新鮮でおいしい食品を提供し、心をはぐくむ楽しい食卓を応援。旬・できたて重視の生鮮特化、ワンランクアップの美味しい品、メニュー提案。

「地域一番のたよりになるお店」

どなたにもやさしい我が家の冷蔵庫、レストラン化をめざします。子育て層、高齢者にやさしい、個食、簡便、即食に対応します。

4. オープンに向けた地域訪問活動

地域の皆様への挨拶活動として、開店の5か月前の6月25日から、地域訪問の統一行動を開始しました。すべての職場、すべての職員に一度は参加しようとの呼びかけがされ、64回に及ぶ行動が行われ、のべ956人の参加がありました。

この活動は最終的には、組合員になっていただく加入のお誘いも目的としましたが、何よりも地域のくらしやお店に対する声を聴くことを優先した活動とし、お聞きした声でストアコンセプトを検証する活動としました。

＜訪問していただいた声から＞

○組合員でない方からは、たくさんの方からの期待の声と、また少なからぬ方からの過去の閉鎖的なイメージから拒絶の声もいただきました。

- ・近隣にスーパーがないのでとても助かる。楽しみにしている。
- ・周辺店舗は鮮魚が良くないので新店の鮮魚に期待している。
- ・会員じゃないと店には入れないの？

生協の名前だけで拒絶される方も何人かみえました。



地域訪問統一行動に参加した、組合員理事・職員ら

「尾張地域の事例」

○組合員の方からは、「待ってました」とのたくさんの期待の声をいただきました。

- ・近くに生協のお店が出来てうれしい、藤ヶ丘店まで買いに行っている。楽しみ。(たくさんの声)
 - ・共同購入は冷凍魚が多い、新鮮な近海魚を期待。
 - ・鮮度・産直を強く期待します。
 - ・安全食品、野菜を毎日新鮮なものを買いたい。
 - ・生協ならではの品揃えにしてほしい。
 - ・生協オリジナルブランドを多く扱ってほしい。
 - ・共同購入のチラシにある物が店にもあると良い。
 - ・冷凍のバラ凍結のお肉が便利。
 - ・安さよりも、鮮度を大事にしてほしい。
 - ・品揃えを増やしてほしい。
 - ・価格を安くしてほしい。
 - ・店ができれば品質が良く安全なものを期待。
 - ・近くにスーパーがないので助かります。
 - ・惣菜も充実させてほしい。
 - ・バスで上社駅に行く、駅から歩いて行けるので嬉しい。
 - ・価格が高くてでも3kgの米の種類を増やしてほしい。
 - ・店内の雰囲気は日進店のイメージで作って!
 - ・藤ヶ丘店はフライもからあげも美味しいので期待してる。
- 路上で声をかける職員
- ・一社店は、惣菜などあまり品ぞろえが無かったので新店は大きそうなので楽しみ。
 - ・一社閉店後、本山店へ行っている。(何人も)
 - ・一社店は良かったのでとても楽しみにしている。

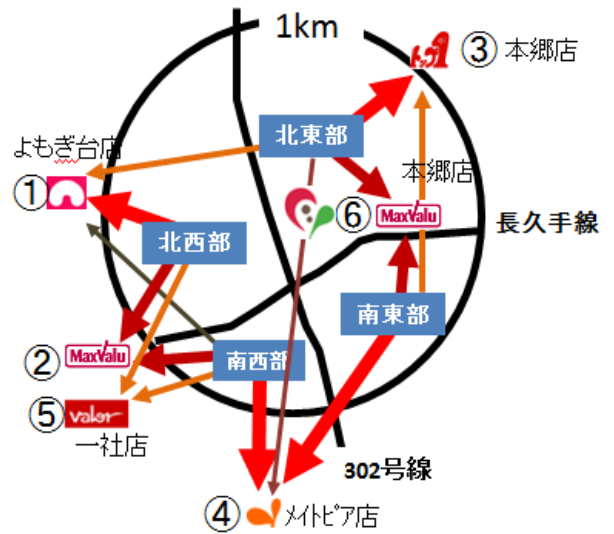


＜お買物先をお聞きする訪問調査も実施＞

半径1km圏内を区分してそれぞれのエリアにお住まいの200人の方を無作為抽出して訪問し、お買物先の聞き取り調査も行いました。

コープ上社店をまん中にして、半径1kmの円を描くと、縦・横に走る幹線道路によって4つのエリアに区分できます。それぞれの地域からどの

SM店にお買物に出かけているかを尋ねました。



各エリアから伸びている矢印は買物先を示し太さはその回答の数の多さを示しています。

縦に走る302号線より西側に住んでいる方はほとんど西に矢印が向いていますので、302号線の東側にあるコープ上社店に来ていただけるかが心配でした。SM店に番号が付いているのは、買物先として回答が多かった順番です。

買物で不満に思っていることもお聞きしました。できるだけそれらの不満を解消できるお店にできるよう検討に生かしてきました。

＜加入お誘い目標との関係では＞

加入お誘いは2.5km圏内の加入率を23%から30%にすることを目標に、17,500名の組合員数を22,500名にする目標(加入目標5,000名)としました。のべ4万1千軒を訪問しましたがオープンまでは、なかなか加入していただけませんでした。

しかし、訪問活動で生協を知っていただいた皆さんがオープンしたお店に足を運び加入していただきました。オープンまで1,352名だった加入者数は、12月20日現在で、3,455名となりました。目標の5,000名まで、もう一息です。

5. コープ上社店つくる会での検討

「コープ上社店つくる会」は、一社店で活動されてきた皆さんや、藤ヶ丘店で活動されている皆さんが中心になって構成していますが、そこでは

《尾張地域の事例》

主に3つのテーマで話し合いをしてきました。

一つは、地域の特性や300坪の売場でどのような商品構成にするのかというテーマです。名古屋市名東区や天白区にある300坪タイプのSMを視察したり、商品部が提案する新規商品について試食をしながら話しあってきました。

コープ商品の構成比を高めることや、地元JAとの提携での「とれたて野菜ひろば」の設置など「こだわりのお店に」のコンセプトに沿った計画はとても好評でした。

二つ目は、地域の皆さんに生協のことを知っていただき、生協に加入していただくにはどうしたらよいかというテーマです。アイデアも出しましたが、日中留守宅が多い地域で訪問しても面会できるのは2割程度と、お誘いの困難を感じました。地域訪問に職員と一緒に出かけ、加入をいただいで感動の場面もありました。

三つ目は、2階の組合員集会室を地域に開かれた、地域とのつながり作りの場として活用するためにはどうしたらよいかというテーマです。

中型店の組合員施設の中では31坪という広い「組合員集会室」をどのように活用するか、3つのシステムキッチンを設置して「食」の交流ができるようにと話し合い、「虹の会」（コープあいちと連携し、相互に発展と向上を目指すメーカー・生産者からなる自主的な会員組織。）からキッチンを贈呈していただく事になりました。また若い世代からの要望の多いフリーな託児スペースの設置も具体化できました。集会室の使用料金や予約の取り方なども「使用規程」として何回も話しあってまとめることができました。

6. オープンしての利用のようす

11月28日にオープンし、12月度は23日の営業となりましたが、その利用のようすを報告します。平均日商430万円で、当初計画の日商360万円との関係では高い数値となりました。客単価が想定値よりも高かったからです。

ただ来店数については加入お誘いの計画が遅れているだけに、今後オープン直後の勢いが落ち着いた時にどのレベルをめざせるかが課題です。

地域訪問でたくさんの声をいただいたように、鮮魚に対する期待度は、その利用の高さに表れていました。水産部門（直営・テナント）の構成比は15.2%とコープあいちの中型店平均値10.3%を大きく上回り、惣菜を含む生鮮の構成比は53%となりました。300坪ながら450坪と同じ生鮮売り場を確保するとして計画がスタート時点では歓迎されたのではないかと思います。



写真はテナント鮮魚店「うめや」

また、オープニングセールの中で、NB商品（ナショナルブランド。大手メーカーが企画・製造した商品。）の特売も企画しましたが、むしろ定番商品のコープ商品が良く利用されており、コンセプトで描いたこだわりの支持が得られたのではないかと思います。

地域的にみると、1km圏内の方の利用金額は全体の供給高の4割を占めていますが、この23日間では、1km圏内の世帯の4軒に1軒の利用がありました。今後「地域になくってはならない店」をめざし半数以上の世帯にご利用いただけることを目標とします。

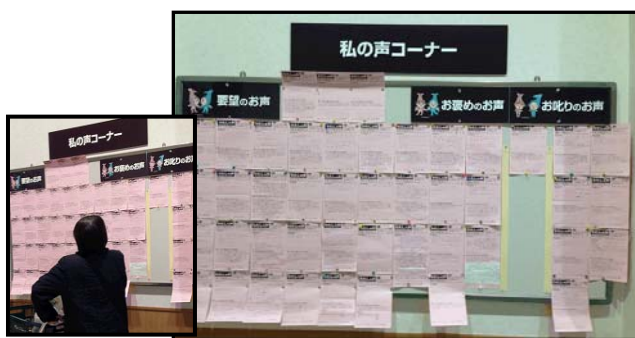
また心配していた302号線よりも西側からの利用については、思ったよりも来店していただけたことも分かりました。

7. オープンしての組合員の声

オープン後、来店した組合員から「私の声」が毎日たくさん寄せられています。声を張りだした掲示板を見入っている組合員の姿も良く見られます。

《尾張地域の事例》

声の多くは、商品の要望ですが、施設に関するものや折り込みチラシに関するものもあります。また返答への声など、往復のやり取りも生まれています。全てのお声に対して、店長自らが回答し、改善できるものは、即日対応するなどきめ細かい対応がなされております。



- 先日、要望を出させて頂いた上乾ちりめん（無塩しらす干し）を早速、入荷いただきありがとうございます。
- 改めて開店おめでとうございます。オープンから半月以上が過ぎ、品揃え、売り場の位置などが大まかにつかめるようになってきました。そこで要望です…。
- お魚が高くて、今までのように買うことができません。藤が丘店のような品揃えでお値段も手頃な価格にはならないでしょうか？

＜お叱りの声から＞

- 客（組合員）が優先では？店員が客（組合員）より先に道がつまっているところをぬかして歩いて行き「すみません」の一言もなし。接遇どう研修していますか？
- 生協なのにタバコの自販機を置くなんて間違っています。タバコのない社会にすべきです。
- トイレが汚れていた。2か所とも。
- 目が合ってもあいさつをしてくれなかったのがショックです。藤が丘店のときも、一社店のときもしてくれてたのに。
- 木曜日の冷凍食品2割引が目的で来ました。でも実際は除外品が多くて少し残念です。それ以上に困ったのが、どの品が対象でどの品が除外なのかの表示がわかりにくすぎることです。改善を求めます。
- レジの方ももう少し早くお願いします。

＜おほめの声から＞

- 掲示されている声の数の多さに驚きました。それだけ多くの方がこのお店に期待しているってことですね。生協っぽくない（ごめんなさい）小綺麗さと商品に対する質問にきちんと調べて回答してくださる、スーパーとは、一味ちがう誠実な対応。すっかりファンになってしまいました。
- 近くにスーパーが出来て本当に助かります。ありがとうございます。これからもたくさん利用したいと思います。

（以上 私の声から抜粋）



地域の皆様とふれあって、より良いお店、くらしになくはならないお店に作り上げていきます

《三河地域の事例》

I JA愛知東とコープあいちの協同組合間提携

II 「平和・協同の学び」実行委員会の活動紹介

見山 新一

生活協同組合コープあいち総合企画部 部長

はじめに

地域と協同の研究センターの設立趣意書に「地域に“学びの協同”をひろげ、新しい協同を促す力に」という言葉があります。その趣旨・目的を実現するために、この間、三河地域に住む会員が相談し、身近な地域で会員が集う場づくりに取り組んできました。具体的には2002年の「地域と協同を考える座談会」を皮切りに2005年から「三河地域懇談会」を毎年開催してきました。実行委員会をつくり、幅広い市民・団体の参加で、地域のくらしのことや働くこと、コミュニティのことなどを、学び合い、語り合う場をつくり、まちづくりや地域での協同がすすむように活動しています

今回、三河地域の会員が活動する中からつながってきた事例を2つ紹介します。

I JA愛知東とコープあいちの協同組合間提携

1. 発端

旧みかわ市民生協が鶏肉の指定産地として、当時の東栄町農協を指定し、消費者と生産者との交流活動や利用普及活動を双方組織の課題として展開してきました。その後、農協の合併がすすむ中で、1999年にJAやまびこと提携書を締結し、今日のJA愛知東へと引き継がれています。その軸は、中山間地農業の活性化や『山と水と緑を守る』取り組みをすすめて、人間らしい暮らし

の創造と持続可能な地域社会の実現をめざすことです。

JA愛知東との関係では、上記の“人間らしい暮らし”を“まちづくり”と表現しています。

2. 地域における支え合い事業の実践を通して

今から2年ほど前、愛知県と協働して取り組んだ、支え合う地域づくりの方向性を探るこの事業に奥三河地域が選ばれる中、地域会議へJA愛知東から参加をいただきました。そこでまとめられた仕組みとして、住民が主体となって運営する高齢者の“居場所づくり”をすすめることで、支え合う地域づくりに近づく方向性が確認されました。

(参考)

“設楽町での“居場所づくり”の実践がすすんでいます”

【サロンを開所】

2012年度支え合い事業の話し合いで出された今後の目標・課題である、「居場所づくり」(合言葉)。その実践(具体化)を設楽町名倉地域で相談し、サロンの発足につながりました。その後、その取り組みを見た他地域のみなさんも



《三河地域の事例》

「何か楽しそう。私たちもやりたい！」という声から複数の居場所づくりにつながっています。各サロンとも、位置づけは「介護予防のための集まり」とのことです。

◎みなみ元気サロン

(2013年11月14日スタート)

設楽町名倉地域 毎月第2水曜日開催

◎ふれあいサロン大平

(2014年4月14日スタート)

設楽町名倉地域 毎月第2月曜日開催

◎キラキラサロン

(2014年6月25日スタート)

設楽町キラリンと一ぶ地域交流センター
毎月第4水曜日開催

“設楽町キラリンと一ぶ地域交流センターを活用した生活支援活動（生協との協働）”

コープあいち新城センターと協働して生活用品をお届けする取り組みも具体化されました。現在、キラリンと一ぶ周辺10世帯の方々の生活必需品を毎週お届けしています。



3. JA愛知東の第7次 中期3ヶ年計画(平成25年度～平成27年度)から

JA愛知東の位置として、TPP・農協改革・農業従事者の高齢化(後継者問題)・高齢者の生活支援等々の諸課題が山積しています。その中で、JA愛知東が行った『生活支援アンケート調査』は、JA愛知東管内全域で実施され、配布13,460人、回収8,511人、回収率63.2%という結果を残しました。このアンケートを活かした

解決策とその実践が模索される中、コープあいちの事業と関連性のある回答が寄せられていました。

Q.18の質問

『日常生活で不便や不満を感じていること』に2桁の回答があったもの

Ans

- ①猪などの獣害…57,2%
- ②近くで食料品や日用品の購入が困難…44,5%
- ③診療所や病院の受診…31,3%
- ④農林地の手入れができない…26,2%
- ⑤農協や郵便局、銀行が近くにない…21,1%
- ⑥近くに働く場所がない…16,6%
- ⑦土砂崩れや崖崩れが心配…15,3%

Q.21の質問

『今の場所に住み続ける場合の障害や問題』に

2桁の回答があったもの

Ans

- ①医療や介護が安心して受けられない…38,7%
- ②日常生活が不便で不自由…28%
- ③昔のような田舎の良さがなくなった…27,7%
- ④一人暮らしになってしまう…19,8%

このアンケート結果から「両協同組合が一緒に取り組むことで解決につながることもある」との思いで、実務者同士の打合せが2014年の2月に行われ、同、9月に両組織の役員等で準備的意見交換を行う『場』が持たれました。(現在まで2回実施)

4. 協同組合の持つ可能性

(1) 地域との関係性を強く持つ協同組合は、その組織と事業(農協では金融～GSまで)が自らの持つ組織性の特長を活かしきれないで(あまり意識しないで)事業の収益性を短期間に達成する形ですすんでいると言われています。このことが順調に収益性を維持・向上させていけばまだしも、薄氷を踏む思いで新規事業を興さなければ世の中の求められているサービス提供

《三河地域の事例》

者になれない…だから職員が立上げ、お客様として組合員へのサービス提供を行う図式です。

(2) 新城市は、既に60,000人以下の人口です。後、10年もすると30,000人台の人口となるかもしれません。市としての存続も危ぶまれています。こうした時代に生活支援を掲げるJA愛知東と生活そのものを協同の力で支えようとするコープあいちが提携して、お互いの持てる力を地域へ発信していくことができれば今までにない『何か新しい可能性が生まれる』と考えます。何故なら、協同組合の中心軸は、“人”です。先進的なシステムでも量的メリットによる収益性の高さでもありません。人と人が持つ絆を信頼と言う紐でつないで、困難を解決していく組織性です。その第1段階として、以下のような活動をすすめてようとしています。

5. 2015年度に取り組みを検討しようとしていること

(1) 健康管理活動の推進

○健康診断受診率50%以下の状況を改善することが急務と考えます。そのためには、啓発活動の充実を図る一助に生協での情宣を活用したい。

〈案として〉

- ・JA厚生連による『健康講話』開催の呼び掛け…ご案内チラシの配布

この講話に生協組合員も参加して啓発活動をすすめます。

→大きく括ると『協同の学習活動』

(2) 食と健康に関わった活動

○軸は『お米』→地産地消～安全&安心

〈案として〉

- ・生協組合員との交流企画/田植え体験～収穫体験/生産者交流～栽培方法や今年の状況など…新米の共同購入注文販売
- ・買い物不便地区への食品の提供
 - …生協JSの活用/JAと一緒にサポーターづくりをすすめましょう。
 - …生協が持つノウハウを活用したAコープ店からのお届けを検討します。

→大きく括ると『協同の運営活動』

※安全・安心な食、その代表格として自給圏が確立している地元のお米を適正価格で利用することが次の世代へ農をつなぐ糧となることを伝える伝道師の役割を共同購入担当者が担えるための生産者をお招きした学習交流を企画しましょう。

(3) 介護保険改正に伴う高齢者の

居場所づくり

〈案として〉

- ・12の支店に“カフェ”の開催をめざします。
- ※カフェとは従来の喫茶店的な意味合いから、人と人との出会いによって新しい発見等につながる『場』のことを指して今日的に使用しています。
- …象徴的に取り組む地区として数ヶ所を選び実践します。
- ※この活動の成否はリーダー的役割を果たす人の発掘にかかっています。

生協のところで既に“サロン”として3つのカフェを開所した設楽町名倉地域と東栄町の地域委員会との交流を図り、“高齢者カフェ”の具体化を探ります。

- ・介護の発展には医療との連携が不可欠です。新城市民病院・東栄病院などの拠点病院と行政と医師会等と高齢者介護が向上するための新しい仕組みの検討、専門情報を提供いただける人材探し等々、研究課題として挙げます。

(4) 協同の力で地域の新しい

『しごと』づくり/ チャレンジ課題として

現在、2015年度中に地方自治体のところで『地方人口ビジョン』の策定・『地方版総合戦略』の策定が国(閣議決定)の総合戦略として周知徹底がされています。

※まち・ひと・しごと創生本部

本部長：総理大臣

副：地方創生大臣 官房長官

本部長：全ての国務大臣

≪三河地域の事例≫

※1兆円の財源を充てるとも…言われています。

愛知県で過疎化が進行している市町村は、新城市(以北)です。新城市・協同組合・NPO・医師会・介護ネット等、地域のインフラを活用して、地域活性化をすすめる新しい仕組みを模索し、協同組合(森林組合も含め)等が軸となった非営利団体による連合組織づくりとその実践の可能性を探ります。

例えば…

- ①地元で栽培された「お米」・「野菜」で高齢者用お弁当へ加工～お届け
- ②木質バイオマスを活用した新しいエネルギーの検討
- ③鹿肉を利用したジビエ料理の開発と普及(名産品づくり)
- ④新城～以北 発見の旅企画

この立上げ～運営(成果判定は2019年度)等の原資の求め先と考えてはと思います。

II 「平和・協同の学び」 実行委員会の活動紹介

1 はじまり

2012年秋に、賀川豊彦「一粒の麦を再販する会」からコープあいちに「国際協同組合年を踏まえ、2013年2月か3月に、賀川豊彦と協同組合運動、賀川豊彦と平和運動(世界連邦運動)を主テーマに、実行委員会を立ち上げ、豊橋市で協同企画を実施したい。コープあいちも一緒に学びの場づくりに協力をしてほしい」と話がありました。同会には、旧みかわ市民生協もメンバーとして参加し、絶版になっていた賀川豊彦「一粒の麦」の再販活動を通じて、地域の中で、「賀川豊彦を知らせる活動」を中心に協働してきました。コープあいちになってからも協働関係にあります。

2 「平和・協同の学び」実行委員会の立ち上げから協同企画の開催へ

2012年12月13日に、この間つながりのある地域の諸団体、コープあいちの組合員組織等が参加し「平和・協同の学び」実行委員会が立ち上がりました。実行委員会参加団体を広げるための相談も活発にし、東三河地域の全JAにも訪問し参加を呼びかけました。実際に実行委員会の参加には至りませんでした。企画の案内や当日参加などの協力をしていただきました。

(参考)

「賀川豊彦 一粒の麦を再販する会」とは

この会は、賀川豊彦の活動の原点の時から百年を迎えることを記念して、三河を舞台とした小説『一粒の麦』を再版することを目的に、イエスの友会三河支部(クリスチャン)の皆さんが中心となって、2008年に結成されました。

会の申し合わせ事項で、「この会の主軸となるメンバーはクリスチャンであるけれども会自体は宗教色が出ないように留意しましょう」とし、再版の意義を重視した地域に開かれた取り組みを展開してきました。旧みかわ市民生協も地域の協同組合として会の趣旨に賛同し、会に参加しました。そして、映画「死線を越えて」上映会や『一粒の麦』再販活動を協働してすすめてきました。コープあいちになってからも協働関係にあります。

「イエスの友会(三河支部)」とは

イエスの友会は、1921年(大正10年)10月5日奈良の菊水楼で、賀川豊彦(1888～1960)の他13名の牧師たちによって結成された、キリスト教社会奉仕団です。

《三河地域の事例》

そして、実行委員会で相談を重ね、2013年3月16日に豊橋市民文化会館にて「～国際協同組合年を踏まえた平和・協同の学び～「平和運動、協同組合運動の先駆者“賀川豊彦から学ぶ”」」を開催しました。60名の参加でした。

内容はシンポジウムと展示コーナーとしました。シンポジウムの基調講演は、鈴木武仁先生(牧師、賀川豊彦学会理事)に「平和」をテーマに「世界連邦と子ども協同組合(1. 世界連邦運動とは何か 2. 賀川豊彦と平和教育 3. 子ども協同組合の取り組み)」を高橋正先生(コープあいち顧問)に「協同」をテーマに「賀川豊彦と協同組合(1. 賀川豊彦の経済思想 2. 協同組合と国家 3. 国、民族を超えた連帯)」のお話をいただきました。その後、八木憲一郎さん(副実行委員長)をコーディネーターにディスカッションをしました。展示コーナーは「賀川豊彦の紹介パネル、世界連邦運動のパネル、原爆パネル、国連機関(ユネスコ、ユニセフ等)の活動紹介、豊橋の産業を支えた蚕糸業(協同組合がいかに豊橋を豊かにしたか)、地域の諸団体・コープあいち組合員組織の活動紹介等」で構成されました。

参加者の感想を一部紹介します。

- ・世界平和について改めて考えさせられる講演でした。簡単な問題ではないですが、まず自分が

できることから取り組んでいこうと思います。

- ・賀川豊彦さんの思想実践に触れ現在の社会情勢に対する解決に向けたひとつの光明を与えていただきました。
- ・人材育成が大事。子ども協働組合、国にしばられない学校作りが参考になりました。

3 地域の中で協力して学びの場を作っていきたい

第一回目の学びの企画のまとめ会で、「平和・協同の学び」実行委員会として「これからの10年ということを見据えて、学びを継続していけないだろうか」という話し合いをし、「生協の創設者であり、協同組合運動の推進と世界平和運動を結びつけた賀川豊彦をキーワードに、より学びを深めていこう」ということになりました。

2013年は9月から実行委員会をスタートしました。実行委員会参加団体のお互いの活動を知り合い、その活動から学び合うことを目的に、毎回、ミニ学習の時間を作りました。

そして、2014年3月15日に豊橋市民文化会館にて「“豊橋ゆかりの偉人”平和運動、協同組合運動の先駆者 賀川豊彦から学ぶ」を開催しました。60名の参加でした。

内容は、講演としました。また、オープニングとして「音楽(ピアノ演奏)とマジック」を佐野

(参考)

◎企画当日資料に掲載された「平和・協同の学び」実行委員会からの挨拶

2012国際協同組合年のスローガンは「協同組合がよりよい社会を築きます」でした。国際協同組合同盟では、「この1年の取り組みを発展させ、協同組合の10年(2011～2020年)の出発点にしよう」と新たな取り組みを始めました。

わたしたちのいのち・くらしを取り巻く状況は厳しさを増していますが、同時に、身近な地域でのつながりづくりとたすけあいの輪も広がっています。この三河の地域でも、いのち・くらしの安全・安心を一緒に守っていききたいですね。

このような願いを持って、わたしたち実行委員会では「平和・協同の学びの企画」について相談してまいりました。

本日はご参加いただきありがとうございます。新たな出会いや旧友との再会など、皆様にとってつながりが実感できる学びの場となれば幸いです。

「三河地域の事例」

信幸さん（岡崎市出身）にお願いし楽しくスタートしました。

講師には、故賀川督明さん（賀川豊彦の孫で当時神戸の賀川記念館館長）をお迎えしました。講演内容は「賀川豊彦たちが積み上げてきた活動を振り返り、現代社会に生きる私たちの生き方に照らし合わせ、今、何が求められているのかをともに考えましょう。」でした。映像を使った、こころに染み入るお話に参加者からは「もっと多くの人に聞いてほしかった」という声が多くだされました。

また、参加費を500円とし、その内200円をチャリティーとして「NPO法人児童養護施設支援の会」「認定NPO法人 アジア日本相互交流センター・ICAN（アイキャン）」に贈りました。

参加者の感想を一部紹介します。

- ・協同組合の理念について学ぶ事ができました。協同組合における教育の重要性、そしてジェネラルな活動の必要性について考え広げていきたいと思えます。事業や活動を考えた時に、総合的に物事を捉えていけるようにこれからも学ぶことを大切にしたいと思えました。そして私の周りに広げていきたいです。
- ・協同組合の活動としてすべての人に関わってくる問題を目に入れて総合的に事業をする事が生協だと感じました。まだまだ世界には考えなければならぬ問題がたくさんあると思えます。生協が取り組むことが役割だと思っています。
- ・自分がとても小さな人間だと思えました。賀川さんはジェネラリスト、地産地消、生協が大切にしてきた事を再度思い出していきたい。痛みのシェア心掛けたいと思えました。もっともっと学ぶ機会を作って下さい。
- ・「死線を越えて」等の本を読んだりしましたが、今日の講演会で「賀川豊彦たち」と賀川豊彦のみの働きでなく、周囲の人々の助けによって支

えられてきた話が印象的でした。さすが賀川さんのお孫さんです。救霊園の働きも初めて知りました。「統合性」のお話とてもわかりやすかったです。「痛みのシェア」弱いからこそ手をつなぐ必要がある「共に生きる」自分の中に言葉をつないでいく、実践哲学良くわかりました。

4 「協同っていいね ～夢をかなえる協同の力～」

今年度も9月から実行委員会をスタートしました。そして2015年4月4日（土）豊橋市民センターカリオンビルにて「協同っていいね～夢をかなえる協同の力～」の開催に向けた話し合いを重ねました。このタイトルは「地域のみなさんの参加を広げたい。そしてみんなで協同の力の可能性を話し合いたい」そんな気持ちが込められています。

地道な取り組みですが「地域に“学びの協同”をひろげ、新しい協同を促す力に」つながると思えます。実践を継続する中でつながりづくりと広がりを目指しています。



《三重地域の事例》

地域連携マップづくりを始めて

飯村 初美

みえ医療福祉生活協同組合理事・食と農、環境、地域福祉パネル世話人

●みえ医療福祉生協の「つながりマップ（地域連携マップ）づくり」の取り組みについて、津地域の組合員の実践を飯村さんに、取り組みの背景を寺崎さんに寄稿いただきました（編集委員会）。

はじめに

日本医療福祉生協連のまちづくり委員会にて、2014年度下半期～2015年度のまちづくり活動の課題提案がありました。

誰もが安心して住み続けられるまちづくりについて、各県での実践事例の紹介と今後の医療福祉生協が地域でできる事は何かについて話し合われました。

- この話し合いで見えてきたことは次のことです
- ・組合員や地域の人達のつながりづくりとしてのたまり場、サロン・サークル活動を更に広げていこうとしていること
- ・医療福祉生協が地域でできる事について、自治体訪問などで模索が始まっていること
- ・地域の他団体との協同も同時に追求していくこと

以上の課題提案を受けて、誰もが安心して住み続けられるまちづくりにスポットを当て、三重でも取り組みを始めようということになりました。

みえ医療福祉生協としての取り組み

既に四日市地域では、以前夢マップづくりを手がけているので、地域連携マップ作成の手順について提案をいただきました。

以下の手順で、組合員同士で情報を出し合い、自分の住む地域の状況を見える化します。

手順1：まちの概要調査

- ① 地域の特性（人口・高齢者世帯など）
- ② 地域での満足度の高い項目と低い項目を施

設・ハード面とサービス・ソフト面に分けて書き出す。

- ③ ②の満足度の高い項目と低い項目について、現在の制度・サービス・活動と結び付ける。満足度の高い項目は、さらに充実する為、低い項目は改善する為の手立てをみんなで出し合いながらコメントを書き加えて結び付ける。

手順2：市町訪問活動と合わせて基礎資料を収集する

- ① 基礎資料（各自治体の地域区分に基づいた）の項目は以下である。
 - ・住民の動向、地域組織など
人口、世帯、高齢者人口（65歳以上と75歳以上別）とその内訳（一人暮らし、高齢者世帯）、自治会、老人会、民生委員の数
 - ・公共施設など
病院、診療所、小中学校、学童保育所、幼稚園・保育園、公民館・市民センター（市民会館）、運動公園などの数
 - ・福祉・介護施設など
高齢者向け施設（特養、老健など、介護療養病床）、通所サービス事業所、訪問サービス事業所の数
 - ・地区社協など
地域包括支援センター、在宅介護支援センター、地区社協が行っているサービス内容（サロン、外出支援、家事援助、配食など）の数
 - ・生活に必要な施設
地域内のスーパー、コンビニ、商店の数

《三重地域の事例》

手順3：みえ医療福祉生協の支部基礎資料と行っている活動の整理をする。

- ・組合員、支部運営委員、機関紙配布者、保健委員、認知症サポーター、脳いきいきインストラクター、活動している班と内訳、たまり場、支部主催の食事会、まちかど健康チェックの開催数

手順4：以上の資料を基に地域連携マップをつくる。

我が駅西支部での地域連携マップづくりの進めかた

私自身は、今回のマップづくりを始めるに当たって、地域の事をほとんど把握できていないので、どのように進めて行くか自信がありませんでした。しかし、地域を知る良い機会と考え、取り組むことにしました。

個人としてのつながりは、県とはスポーツリーダーバンク、三重の里ファン倶楽部、消費者啓発地域リーダー、e-モニターとして登録、県主催のジビエ料理教室には第2回以降皆出席しています。津市とは生涯学習講師、食生活改善推進員、生活・介護支援サポーターとして関わり、社協とはバルーンアート地域ボランティアの養成講座を通じて、イベントや赤い羽根共同募金にも関わらせて頂き、折り紙や小物づくりなどで、サロンや集いの場に講師として呼んでいただいています。医療福祉生協との関わりは、コープみえの理事になって2年目に合同で地域福祉の取り組みについて会議を重ね、双方の良い所取りが出来たらお互いにプラスになるだろうと思い、機関紙配布のお手伝いを申し入れ、まだまだ把握できていないうちに運営委員となり、あっという間に理事になってしまいました。

駅西支部は昨年末に安東支部への分割にかかり、運営委員2名と配布者を含めて組合員約100名減少しました。我が家の2名も本来は安東地域ですが、運営委員が4名も抜ける訳にはいかなくて……。駅西支部は分割後も約1200名の組合員がいる大きな支部で、小学校は付属を含めて

4校もあり、範囲が広すぎる為、ポイントを絞らないと無理がありました。

運営委員会で「地域連携マップ」づくりについて討議した結果、我が支部の特色でもある、公共施設《県総合文化センター、新博物館(Miemu)、美術館》が集まっている所に絞ることにしました。ところが、そこには運営委員はじめ機関紙配布者も少ない事が解りました。そこで、少し範囲を広げて、模造紙大程度に収まる様、運営委員が担当している機関紙配布者名簿の地図を基に、事務局で貼り合せて作成して頂きました。そこに、組合員、機関紙配布者、運営委員、小学校、公共施設、病院、たまり場・集会所など色別に塗りつぶして作成を進めていくことにしました。

基礎資料から見えてきたことは、運営委員が少ないのは以前から感じていたが、機関紙配布者・保健委員・脳いきいきインストラクター、たまり場が少ない事でした。この際、支部を小学校区別に細分割することに重点を置いて、担い手づくりに力を入れていくことにし、各運営委員で手分けして声かけをしていくことにしました。

14年度のまとめとして、運営委員を増やすことと共に、出資金増資の呼びかけをバレンタイン行動も兼ねて運営委員2～3名に分かれて、訪問活動を行った後、マップづくりを行いました。



また、みえ医療福祉生協の活動の一つ「まちかど健康チェック」を総合文化センターで毎月開催されている『手作り市』の際に参加して行う予定で、昨年10月に準備していましたが、台風接近のため中止となってしまいました。今年4月から再開して、組合員増やしの活動も併せて、明るく、健康なまちづくりに貢献したいと思います。

《三重地域の事例》

総合文化センター内の男女共同参画センター『フレンテみえ』に団体登録すれば班会や運営委員会などで使用する部屋が無料で借りられる事が解り、早速手続き書類を頂いてきた。書式提出後の説明会に3名以上の出席が義務付けされていることもネックではあるが、早急に進めていきたいと思っています。

昨年、新博物館（Miemu）がオープンしました。ミュージアムパートナーとしても関わっているため、近くの住民が気楽に集まり、楽しくおしゃべりできればよいとの意見もあり、皆で、どうしたら良いか考えることにしています。

最後に

地域包括ケアシステムについて、各市で取り組みが始まろうとしています。来年度から桑名市では、介護サービス支援をすべてシルバー人材センターに丸投げすると聞いています。津市では、再来年度からすすめる為の準備が進められています。そうした中で、みえ医療福祉生協の立ち位置を明確にして、上手くつながりあえるような形で、地域資源として位置づけされるようアプローチをし、みんなが住み慣れた地域で生活していくために何が必要か。ひとりぼっちは作りたくないし、健康寿命を少しでも長くするための手立ても考えないといけないと思います。

我が駅西支部では、脳いきいき班会と経済をやさしく語る会・市民Café（以前は雑学Café）など組合員の協力で、店舗跡を開放していただいています。が、「たまり場」としては、まだ1つもない状況です。高齢化している団地があり、空き家も多くなってきていますので、防犯の意味でも、徒歩圏内で気楽に集まって、自由におしゃべりできる、そんな「たまり場」づくりが出来たらいいなと思っています。一方、団地住民（組合員以外も参加）の希望で開催している班会に団地の集会所を利用していますが、医療福祉生協から用具や支援者を出すと、班会としてカウントする為に会場使用料が発生してしまいます。

新町支部でも毎月地域の公民館で食事会を開催

していますが、同じ場所で市が業者とタイアップして食事会を開催しようとしている、とか、組合員の希望で新たにセラバンド体操(注)の班会を立ち上げるにあたり、やはり会場使用料が発生するなど問題点として挙げられています。診療所がある白塚支部では、組合員の声で倉庫を改築して、「たまり場『よつといで』」を開設して、トイレも設置して、ブロック会議、運営委員会、班会、喫茶などが開催されています。そこに「地域連携マップ」を掲示して、集まった時に各自で印をつけ、昔ながらの魚屋さんは4軒もあるけど、コンビニはないネ！などと話し合いながら、すすめられている様子です。育成西支部では組合員のご好意で離れを借用して、「たまり場『陽だまり』」を運営、年間の電気料金などの捻出に苦慮し、先日もマルシェを開催、開放日を増やして補助金申請が出来ないか模索しましたが、個人ではなく、医療福祉生協が関わって開催するなら出せないと言われたとのことです。（注：医療機関のリハビリ用としてつくられた、天然ゴム製のバンド(平たく長い形状)のもの（赤・黄・緑と徐々に強度が増す）を使用して、個々の運動可能領域を広げる為の体操）

以上の様に各支部で抱える問題点は違いますが、地域に「たまり場」づくりをしたいと思っているのは同じです。津市内全域にわたり、支部があり、運営委員・組合員がいて、支えあいがある、正に地域包括ケアシステムそのものと言えるのではないのでしょうか。

医療・介護・支えあいボランティアの組織が既に備わっている、みえ医療福祉生協の特色や実情を津市と協議して、徒歩圏内で利用できる地域の空き家を「たまり場」として活用させてもらうことと共に地域の受け皿としての信頼を得ることも必要不可欠かと思えます。

2月末の理事会前の午前中に各理事がそれぞれの地域の強みと弱みを持ち寄って、研修会が開催されます。今後は、もっと具体的な重点課題が出てくるだろうと思います。点と点を結んで線にすること、点を少しずつ増やして、面出来る様、縁の下の力持ちになれば良いな！と思っています。

地域のつながりを見える化するマップづくり つながりマップ(地域連携マップ)とは ～「地域包括ケアシステム」で医療福祉生協がめざすもの～

みえ医療福祉生活協同組合・副理事長 寺崎 由郎

■「つながりマップ(地域連携マップ)」 運動の背景

医療福祉生協の保健医療活動に「地域まるごと健康づくり」をめざす取り組みがあります。この活動は地域社会全体を対象にしたまちづくりの運動でもあります。「昨日よりも今日が、そして明日が、一層意欲的に楽しく生きられる。そうしたことを可能にするため、自分を変え、社会に働きかける」そういう状況をつくり出すことが、私たちの保健医療活動です。

今、医療生協の病院、診療所、介護施設などの事業所や組合員活動の拠点となる支部のある地域では「地域包括ケアシステム」でいうところのおおむね半径1キロ以内の中学校区を想定した地域「日常生活圏域」を単位に組合員自身による健康づくりや介護予防、認知症予防の活動、認知症になっても安心してらせる地域づくり、ひとりぼっちをつくらない活動を「見える化」する運動をすすめています。この取り組みは行政や社会福祉協議会や住民組織、他事業者とも連携しながら、

今ある各種の制度を使いこなし、無いものは自分たちで作り出して、制度の充実をめざすという「社会資源(ソーシャルキャピタル)の創出」と「自らの活動を社会資源化」する運動です。

「葉」「土」「鉢」「水」の要素が描かれています。医療、介護、保健予防の専門職が提供する「葉」の部分は「効率化、重点化」で削減し、「土」にあたる生活支援、福祉サービスは、民間営利事業者や住民主体のボランティアなど多様な団体・個人が担います。「鉢」の部分は住まいです。特別養護老人ホームの待機者をよそに、サービス付き高齢者向け住宅などの民間市場でまかない、「ジョウロと水」の役割の地域包括支援センターやケアマネージャーは公的な介護保険制度から「卒業」し、「地域の支え手」となるよう支援する側に立ちます。

植木鉢の下にしかれている「皿」に書かれているのは「本人と家族の選択と心構え」という覚悟です。常に家族に看取られ亡くなることはできないことを理解した上で、在宅を選択するよう求めているのです。ある自治体の介護保険事業計画には「死に場所難民」という言葉が表記されており、改正介護保健法第4条はそのことを「国民の努力及び義務」として健康の保持と介護予防、リハビリによる自立を求めています。

■地域で医療と介護の事業所を運営し、 組合員組織を持つ医療福祉生協に期待が寄せられています

厚生労働省は団塊の世代が75才となる2025年に向けて医療・介護費用削減の目標を立てました。



—地域マネジメントに基づく「ケア付きコミュニティ」の構築—

▶国の「地域包括システム」のイメージ図「植木鉢」

《三重地域の事例》

住みなれた地域で暮らし続けられるよう、住まいと医療、介護の基盤を整備しようとNPOや生活協同組合など多様な事業体に様々なサービスを提供することを求めています。国民生活基礎調査によると65才以上の高齢者のうち「老々世帯」が半数を超え、単身世帯の増加、地域の小売店の衰退、高齢化による支え合い機能が低下しています。「買い物弱者」は600万人におよび、移動手段の有無は食事に直結します。内閣府の調査では、孤独死を身近に感じる高齢者は4割を超えています。そのような中で昨年3月に全国の非営利14団体（日本生協連、医療福祉生協連、J A、社会福祉協議会、さわやか福祉財団、NPO他）の参加で「新地域支援構想会議」が発足し、地域の社会資源を豊かにする取り組みが始まっています。

■改正介護保険法では、介護予防、日常生活支援事業のなかで、元気な高齢者による積極的な地域貢献を強調しています

介護予防、生活支援サービスは必ずしも医療、介護の専門家が提供する必要がないと専門職によるサービスの利用を制限しようとしています。

新たに創設される「総合事業」には「多様なサービス」としてボランティアによる支援（互助）が組み込まれています。前掲の植木鉢の図の土に当たる部分の生活支援を国会審議では2025年にはヘルパーなどの専門職によるサービスと住民主体のボランティアなどによる「多様なサービス」の割合を5対5にすると明言しています。

■入院から在宅へ、医療から介護へ、介護から市場、ボランティアへ、在宅の受け皿となるのが「地域包括ケア」へ、土台にある考え方は「自助、互助、共助、公助」という優先順位

都道府県に対しては病院の医療機能を高度急性期、急性期、回復期、慢性期などベッドの必要数を地域医療計画として策定することを求めています。介護分野では地域支援事業の充実とあわせて全国一律のヘルパーによる訪問介護と通所介護（デイサービス）の予防給付をこれから2年以内

に市町村の総合事業に移行すること。そのなかで利用者の負担増と特別養護老人ホームへの入所基準を要介護3以上に、補給給付や資産要件を追加するなど医療と介護サービスは急速に縮小再編される方向に動いています。

■一方、認知症高齢者にやさしい地域づくり新オレンジプランでは

高齢者の4人に1人が認知症の人又は予備軍で、2012年の462万人から2025年には700万人となる予測が出されています。新オレンジプランは認知症とともに歩み、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住みなれた地域で自分らしく、暮らし続けられる社会の実現をめざすとしています。

認知症の人との出会いを一步前に

認知症の人と家族がまちづくりに参加する先進的事例の「京都式認知症ケア」では、初期で軽度の認知症のケアの欠落を見直し、認知症と疑われる症状が発生したときから、疾病過程に順行して終末期までの全過程をフォローできるようにして、認知症の人とその家族が望む10のアイメッセージをかなえる「オレンジロード」を提案しています。認知症の容態に応じた適時、適切な医療、介護等の提供ができるようにしようと「認知症ケア連携パス」をつくって入り口を担う可能性のある人々や機関にも発見後のシステムの対応がわかりやすくなりました。

■組合員の要求を実現するために医療福祉生協のめざす地域包括ケアは地域が主役

「いのちの章典」を住みなれた地域で実践します。

医療福祉生協の地域包括ケアは、医療福祉生協の事業と組合員活動によって高齢者の暮らし全体を支え、住みなれた地域で暮らし続けることをめざすものです。地域の格差や制度の狭間に取り残される人が出ないように、「連携」や「つながり」を重視しています。「連携」や「つながり」は高齢者を含む多くの人々に見えるようにすることで。そのためには組合員自身が地域の実態を良く

《三重地域の事例》

把握し、情報を共有することが必要です。「つながりマップ（地域連携マップ）」をつくる過程で組合員の目線で地域の問題やくらしの困り事を解決するために活用できる施設や制度、活動を見える化して、くらしを支える地域のネットワークをつくって、医療福祉生協もそのなかに参加していくことをめざしています。

つながりマップで大切な3つのこと

1. つながりマップをつくる目的

- ▶地域の現状を知る
- ▶色々な人々、物とつながる

2. テーマを決める

- ▶高齢者、子育て、災害に強い、ひとりぼっちをつくらない、認知症になってもくらし続けられる町

3. 作成後の活用方法

- ▶自分たちでできることを作り出す
- ▶つながりを広げる

つながりマップの3つの構成

1. 地域資源リスト
2. つながりマップ「見える化」
3. つながりつくろう宣言シート

■地域に何があって、何がないのか、まず地域のことを知ることから。地図を広げマップをつくる地域の特性を見分します

地域の情報と資源リストの作成例(様々な団体と連携し、課題を考えるツールとして活用)

市町村の公共施設(行事やサークル)、病院、診療所、介護施設、NPO団体、民生委員、町内会、老人クラブ等の住民団体、認知症サポーター、社協サロン、ボランティア活動、その他利用できる制度やサービス、学校、幼稚園、保育園、学童クラブ、文化スポーツ施設、図書館、商店街、スーパー、コンビニ、交通網、高齢者人口(65才以上、75才以上)、一人暮らし世帯、二人世帯、要支援認定者数、認知症認定者数、医療生協の組合員世帯数、機関紙配付者数、生協サロン、支部、班活動など今ある資源を調査し、これからひろげたいつながりと資源を見える化します。

これらの作業によって、地域に不足している資源が見えてきます。足りない資源や機能を創りだ

すために、どんな団体、関係者、専門家とどのように連携、協同を広げたら良いかを考え、それらの関係図を元に、地図に落とし込み、「つながりマップ(地域連携マップ)」を作成します。

■「つながりマップ(地域連携マップ)」を「地域包括ケア」に活用して問題を解決する

いつでも、どこでも、だれでもがキーワードです。

地縁、血縁、社縁が希薄化するなかで、地域での助け合いが求められています。貧困やそれともなう健康格差、社会的孤立の問題はこどもから高齢者までひろがっています。医療福祉生協に加入することは地域の安心ネットワークに入ること。これが医療福祉生協の組合員活動の地域包括ケアに対するスタンスです。

「つながりマップ(地域連携マップ)」に表したつながりと情報を自治体や地域包括支援センターとの懇談の機会に提案したり、民生委員、町内会、老人クラブにも紹介して連携を呼びかけ、相互の協力関係を強め、地域の問題を見える化、社会化して解決していくためのツールとして活用します。

■病院、診療所、介護事業所でも

つながりマップ(地域連携マップ)をつくります

つながりマップ(組合員活動版)と事業所の「地域連携マップ」は、作成する地域の範囲(広さ)が異なります。

事業所の「地域連携マップ」は、事業所のある地域と医療や介護など事業の種類に応じて作成する範囲や種類を決めます。また、都市部の問題と地方の問題との違いもありますが、病院と診療所、訪問看護、リハビリステーションなどによる在宅医療と介護の連携、新オレンジプランに代表される認知症ケアの推進など自からの病院、診療所、介護施設だけでなく、内外の多様なサービスとの包括的支援事業を患者、利用者の味方になって使える制度にしていくことが目的です。

《三重地域の事例》

■医療福祉生協は「いのちの章典」を
2013年に医療福祉生活協同組合連
合会第3回総会で確定しました

わたしたちは、いのちとくらしを守り健康をはぐくむための権利と責任を次のように決めました。

①自己決定に関する権利

私たちは、知る権利、学習権をもとに自己決定を行ないます。

②自己情報コントロールに関する権利

私たちは、個人情報保護されると同時に、本人の同意のもとに適切に利用することができるようにします。

③安心・安全な医療・介護に関する権利

私たちは、安全・安心を最優先にし、そのための配慮やしきみづくりを行ないます。

④アクセスに関する権利

私たちは、必要な時に十分な医療・介護のサービスを受けられるように社会保障制度を改善し、健康にくらすことのできるまちづくりを行ないます。

⑤参加と協同

私たちは、主体的にいのちとくらしを守り健康をはぐくむ活動に参加し、協同を強めてこれらの権利を発展させます。

「つながりマップ（地域連携マップ）」づくりの運動はこれらの権利を「地域包括ケアシステム」でいう日常生活圏域から発信し、組合員と職員がともに医療福祉生協の事業と運動を担う組合員として問題を地域の協同の力で解決してゆく実践です。

(坂部) 地域 地域連携マップづくり作成シート 見本

組合員ネットワークでもっと
安心・満足度をあげる

＜介護＞サービス

- ・ 陽光苑（特別養護老人ホーム・在宅介護サービスセンター）
- ・ くぬぎの木（特別養護老人ホーム・在宅介護サービスセンター）
- ・ 絆居宅介護支援センター
- ・ すこやか（居宅・デイ・認知症対応型デイ）
- ・ 三重の里（居宅・デイ）
- ・ みえ医療福祉生協（居宅・デイ・通リハ・ヘルパー）

＜医療＞サービス

- ・ 山脇胃腸科内科、広田クリニック、よしみね内科胃腸科、みたき総合病院、いくわ診療所
- ・ 山本整形外科、中野整形外科
- ・ はしもと歯科、山内歯科、水谷歯科医院

住民（高齢者）
地域の特徴

- ・ 高齢者世帯が多い。空家が多い。
- ・ 経済的に厳しい世帯増
- ・ 高齢者の買い物（日用品・食材）難民
バス利用もお金がかかる⇒三八市助かる（COOPも利用便利だが）

「あったらいいな」（サービス）赤字で記入

＜保健・福祉＞サービス

- ・ 地区市民センターの会場の使い勝手を良くする（いっぱい）
- ・ はつらつ教室をピフォア・アフター方式に（中央集会所を総合事業で使用できるように）
- ・ 坂部でもライフサポートセンターをつくる
- ・ 地区広報を回覧ではなく個別配布を（情報のバリアフリー化、ネットでは見れない）

＜地域のくらし助けあい活動＞ 「あったらいいな」赤字で記入（ゴシックの部分赤字記入部分です）

- ・ 医療福祉生協坂部支部（お買い物班会・高齢者訪問・元気を取り戻す集い班会）
- ・ スーパー（特に日用品や食材） ・ コミュニティバス（低額で利用できるサービス）及びバスの連携改善（三交・三岐）
- ・ ひとり暮らし、高齢者夫婦世帯の生活実態調査/相談 ・ 屋外の利用しやすい場所にトイレが欲しい
- ・ グラウンドゴルフのできる場所を他の地域にも欲しい ・ 市の出張相談室が欲しい ・ 診療所、介護施設がない
- ・ 古くなった市営住宅と中央集会所の建替（エレベーター設置など） ・ 集会所（避難場所）の電気が使えない

《編集後記》

本号は、「協同・協同組合が取り組む地域づくりの可能性を探る」をテーマに特集しました。

地域懇談会・つどい、パネル、東海交流フォーラムなどで、会員が地域の事例のお話をお聞きし、見学してきた事例をグラビアで紹介しました。

「地域の事例」では、各地域懇談会で取り上げた事例を報告してもらいました。その中の地域の人々のつながりや地域のいろんな団体の連携などを通して、協同組合が地域の人たちの地域づくりに参加していく、ヒントや足がかりを考える機会になり、そしてその可能性がみえてきたのではないかと思います。

今回、私は、はじめてこの編集に携わりましたが、実際に各地域で取り組まれている活動を知ってもらい、多くの会員の方、会員団体が地域での活動に参加していただき、地域の方たちとの協同の活動が広がれば、とても嬉しく思います。

読者の皆さんにお声をお寄せいただき、さらにこのテーマを深めていきたいと思っております。ご意見ご感想を心よりお待ちしております。

(野田 妙子)



編集委員

下里玉美 (尾張地域・コープあいち理事)

田所登代子 (三河地域・コープあいち理事)

野田妙子 (三河地域・食と農、職員パネル世話人)

飯村初美 (三重地域・食の農、環境、
地域福祉パネル世話人)

熊崎辰広 (岐阜地域・地域福祉パネル世話人)

田中義二 (愛知書房・食と農パネル世話人)

仲田伸輝 (地域福祉パネル世話人)

橋本吉広 (大学非常勤講師)

向井 忍 (専務理事)

【「地域と協同」の発刊について】

増刊・研究センターNEWS「地域と協同」は、地域と協同の研究センターの活動の広報だけでなく、東海地域の市民の協同と協同組合や会員の願い、要求などに関するテーマを持った、研究的な掘り下げを行う情報交換の場、そして、様々な市民や実践家、研究者の方の意見や問題提起が発信されるものを目指しています。
(2013年7月6日 理事会決定より)

2015年3月25日発行（不定期刊）

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

代表理事 西川幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 生協生活文化会館 2F

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail: AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>

頒価 300円